

平成30年度版

# 鳥取市の国民健康保険

(平成29年度実績)

鳥取市 福祉部 保険年金課

## 目 次

1 概況		6 財政	
(1) 鳥取市の概況	1	(1) 平成 29 年度国民健康保険費特別会計 決算図表	39
(2) 国保事業の概況	1	(2) 平成 29 年度国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	40
(3) 国保事業年表	3	(3) 年度別国民健康保険費特別会計 歳入・歳出決算状況	42
2 保険者		7 保健事業・その他事業	
(1) 事務機構及び分掌事務	11	(1) 中高年被保険者参加型いきがい・健 康づくり推進事業	47
(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会	12	(2) 健康啓発・被保険者指導に関する事 業	47
3 被保険者		(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業	48
(1) 被保険者の加入状況	13	(4) その他事業	49
(2) 年齢階層別人口及び加入者の状況	15	8 資料	
(3) 被保険者数の異動事由別異動状況	17	平成 29 年度事業年報	
4 保険給付			
(1) 総医療費の推移	18		
(2) 一般被保険者療養の給付の推移	19		
(3) 退職被保険者等療養の給付の推移	21		
(4) 平成 28 年度療養給付費の費用額の 内訳	23		
(5) 一般被保険者療養費の推移	24		
(6) 退職被保険者等療養費の推移	24		
(7) 一般被保険者高額療養費の推移	26		
(8) 退職被保険者等高額療養費の推移	27		
(9) その他の給付の年度別推移	29		
(10) 療養諸率の年度別推移	29		
5 保険料			
(1) 年度別保険料賦課状況	32		
(2) 年度別保険料調定額の状況	33		
(3) 平成 29 年度保険料収納状況	34		
(4) 保険料収納状況年度別推移	35		
(5) 年度別口座振替取扱状況	36		

---

---

# 概 況

---

---



# 1 概況

## (1) 鳥取市の概況

鳥取市は、古くから鳥取藩池田家32万5千石の城下町として栄え、明治22年10月に市制を施行以来、鳥取県の県都として政治、経済、文化などあらゆる面で中心的な役割を果たしてきた。平成16年11月には、周辺8町村と合併を行い、人口20万人、面積765.66平方kmの山陰第一の都市（当時）として大きく生まれ変わり、平成17年10月には、地方自治時代にふさわしい自立した自治体として、特例市へ移行した。

本市の産業は、電気機械製造業を中心とする大手企業城下町として、また、二十世紀梨や松葉ガニ、砂丘らっきょうなどの特産品に代表される農林水産業を基幹産業として発展を遂げてきた。

近年ではリーマンショック以降続いてきたデフレの影響等により、主要産業である電機産業の事業再編による大量の離職者が発生するなど、産業構造の転換を余儀なくされ、現在は、雇用創出を第一義的な課題として、企業誘致の推進、再生可能エネルギーや保健医療福祉、観光などの内需型の成長産業への構造転換、因州和紙などの地場産業の育成、観光産業の振興等に積極的に取り組んでいる。

観光資源としては、平成22年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定された「山陰海岸ジオパーク」の代表的スポットである鳥取砂丘や湖山池をはじめとする美しい自然、湯量あふれる数多くの天然温泉等、豊かな観光資源に恵まれた都市である。また、平成24年4月には、世界で唯一の砂像展示常設美術館「鳥取砂丘 砂の美術館」を開館して、鳥取から新たな芸術分野の発信を行い、「砂像のまち鳥取市」を新しい地域ブランドとして観光客数の大幅な増加を目指している。

さらに、長年にわたり進めてきた高速交通インフラ整備では、平成25年3月に鳥取ICから中国自動車道佐用JCTを結ぶ全長62.3kmの無料の高速道路「鳥取自動車道」が全線開通したことで、国内の各都市からの交通アクセスが飛躍的に向上し、経済・観光面での地域間の結びつきが一層強くなった。また平成30年4月1日には中核市となり、兵庫県の一部も含めた連携中枢都市圏を形成して今後のさらなる発展が期待される。

## (2) 国保事業の概況

近年の本市の国保運営を取り巻く環境は、医療の高度化や急速な高齢化によって医療費が増加する中、本市の主要産業である電機産業の事業再編等により平成23、24年度には大量の失業者が国保の被保険者となるなど予断を許さない厳しい状況に置かれてきた。

国保事業の運営にあたっては、かねてより国保運営基本方針3本柱として「1. 保険料収納率の確保・向上対策 2. 医療費の適正化対策 3. 保健事業の充実」を軸とした健全化に努めてきた。しかし、平成21年度には基金を全額取り崩しても財源が不足し、翌年度会計から繰上げ充用を実施するという危機的な状況に陥った。このため、平成22年度に9.74%の保険料引き上げに加え、一般会計から多額の法定外繰入を実施し、平成23年度に

は2年連続となる9.88%の保険料の引き上げを行った。

平成23年度以降は、保険料率を引き上げることなく安定的な運営を堅持し、国保運営準備基金の残高は、約11億円となり、不測の支出に備えて恒常的に保有すべき基金の額と予備費の財源を確保するに至っている。

このような状況から、平成27年度、平成28年度と2年連続で国保料率の引き下げを実現できた。平成29年度は平成30年度からの国保の都道府県化を見据えて保険料率を据え置きとしたが、最終年度である第1期データヘルス計画に沿った積極的な保健事業を展開し、被保険者の生涯にわたる健康づくりと国民健康保険財政の安定化に向けて取り組んでいるところである。

### 【国保運営基本方針3本柱】

#### ①保険料収納率の確保・向上対策

平成24年度に市税と国民健康保険料を一体的に徴収する「徴収課」を新設し、納付催告センターによる電話催告、インターネット公売、口座振替の推進（原則口座振替への規則改正、ペイジー口座振替受付システム導入）等に取り組んでいる。また、平成26年6月の機構改革では「債権管理課」を新設し、更なる債権回収の強化に努めている。

平成28年度には国保料納期を10期に変更し、コンビニ収納も開始するなどの取り組みの結果、平成29年度の収納率（現年分）は93.2%に上昇している。

#### ②医療費の適正化対策

将来に渡って持続的かつ安定した事業運営ができる基盤づくりを重点目標に据え、平成23年度からジェネリック医薬品の利用促進（ジェネリック差額通知の送付、薬剤師等による地域出前講座）、平成24年度からは生活習慣病の治療中断者に対する受診勧奨と生活習慣病予備群の食生活改善に向けた訪問活動等に取り組んでいる。

また、平成26年6月には医療費適正化に集中的に取り組む組織として、新たに「医療費適正化推進室」を設置し、特定健診データ及びレセプトデータを活用したデータヘルス計画を策定するとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業等に取り組んでいる。

#### ③保健事業の充実

疾病の早期発見、早期治療を図るため、人間ドック事業、脳ドック事業、特定健康診査・特定保健指導事業を実施している。

特に特定健康診査等事業については、平成25年3月に策定した第2期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画（平成25～29年度）に基づき、実施率向上のため、平成26年度から受診料を無料にするとともに、コールセンターを活用した受診勧奨を継続実施している。さらに糖尿病重症化予防やCOPD（慢性閉塞性肺疾患）の予防啓発事業にも取り組んでいる。

(3) 国保事業年表

年月日	本市の事項	国、制度等事項
昭和 13. 4. 1		国民健康保険法制定。
17. 12	鳥取市国民健康保険組合設立認可。	
18. 2. 27	鳥取市国民健康保険組合設立。 (被保険者 8,373 世帯、40,011 人)	
8. 1	専任職員と保健婦を配置し本格的に活動開始。	
23. 6. 30		国民健康保険法の改正により市町村公営の原則確立。
24. 4. 1	市公営に移管され全市実施、5割給付。	
26. 4. 1	二重加入制を廃止、入院を4割給付に引き上げ。 赤字団体に転落。	
26 年度		
27. 4. 17	鳥取大火のため被保険者 3,247 世帯、14,286 人罹災。	
28. 4. 1	5割給付に復活。	
7. 1	周辺15町村を合併し、うち11ヵ村の国保事業を引継。 神戸、明治、豊実、松保の四国保直営診療所を引継。	
29. 1. 1	大郷、明治の両地区に国保事業開始。	
30. 4. 1	末恒直営診療所を開設。	
7. 20	米里村を合併し国保事業を引継。	
31. 4. 1	倉田、面影両地区に国保事業開始し、全市国保実施となる。(被保険者 12,818 世帯、54,697 人)	
33. 8. 1	明治診療所を移転。	
10. 1	国保公営 10 周年記念式典を行なう。	診療報酬改正で甲乙二表とし一点単価 10 円となる。 国民健康保険法の全面改正により国民皆保険体制が整備。
12. 27		
34. 8. 1	末恒診療所休診。	
35. 7. 1	豊実、松保、末恒の三診療所を廃止。	
36. 4. 1		全国に国民皆保険達成。 診療報酬 12.5% 引上げ。 診療報酬 2.3% 引上げ。 定率 2 割 5 分、調交 5 分の国庫補助となる。
7. 1		
12. 1		
37. 4. 1		
37 年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
38. 4. 1	応益 55 ; 応能 45 に改正、助産費 2,000 円支給。	
4. 22	津ノ井村を合併し国保事業を引継。	
7. 20	保険料収納事務賛助団体連合会を設立。	
10. 1	世帯主を 7 割給付とし、葬祭費を 2,000 円支給。	
39. 4. 1	育児手当を新設し、1,200 円を支給。	
40. 1. 1		診療報酬 9.5% 引上げ。 薬価基準 3.5% 引下げ。
11. 1		
41. 1. 1	オール 7 割給付を実施。	
3. 31	神戸診療所廃止。	
4. 1	年金係を統合し、保険年金課となる。	定率 4 割、調交 5 分の国庫補助となる。
41 年度	再び赤字財政に転落。	
42. 4. 1		永住権許可韓国民に対し国保適用。 薬価基準 10.2% 引下げ。 診療報酬 7.68% 引上げ、 歯科診療 12.65% 引上げ。 歯科診療 1.99% 引上げ。
10. 1		
12. 1		
43. 7. 1		
9. 30	明治診療所廃止。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
44. 1. 1		薬価基準 5.6%引下げ。
4. 1		国保指導官制度実施。
45. 2. 1		診療報酬 8.77%引上げ、 歯科診療 9.73%引上げ。
4. 1	年1回の賦課（7月）、納期5回に改正し、保険料最高限度額を7万円に引き上げ。	
7. 1		診療報酬 0.97%引上げ、
8. 1		薬価基準 3.0%引下げ。
7.21	会計検査院検査。	
46. 4. 1	助産費を10,000円に引き上げ。 前納報償金制度を導入。 保険料最高限度額を8万円に引き上げ。	
7. 1	市の収納事務の一本化を図り、徴収係を収納課に統合。	
10. 1		老人医療助成制度(75歳以上)の実施。
46年度	赤字を再建し、健全財政となる。	
47. 2. 1		診療報酬 13.7%引上げ、 薬価基準 3.9%引下げ。 朝鮮韓国人の国保適用。
4. 1	機構の簡素化を図り、庶務係と給付係を統合し保険係とした。	
5.19	会計検査院検査。	
48. 1. 1		老人医療助成制度(70歳以上)の実施。
4. 1	葬祭費 5,000円、育児手当 3,000円に引き上げ。	
6. 1	保険料の電算移行の準備作業着手。	
9.12	国保30周年記念式典。	
49. 2. 1		診療報酬 19%引き上げ、 薬価基準 3.4%引下げ。
3.15	会計検査院検査。	
4. 1	葬祭費 10,000円、助産費 20,000円に引き上げ。 保険料賦課・調整交付金統計に関する電算事務開始（委託）。 保険料最高限度額を10万円に引き上げ。	
10. 1		診療報酬 16%引き上げ。 高額療養費支給制度を任意給付として発足。
50. 1. 1		薬価基準 1.6%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を12万円に引き上げ。 保険料賦課割合を所得割50%、資産割10%、均等割25%、平等割15%に変更。	中国人に対し国保適用。
7. 1	助産費を40,000円に引き上げ。	
10. 1		高額療養費支給制度が任意給付から法定給付に改正。
51. 4. 1	保険料最高限度額を15万円に引き上げ。	診療報酬 9.0%引上げ、 歯科診療 9.6%引上げ。
8. 1		高額療養費の一部負担額を30,000円から39,000円に引上げ。
52. 4. 1	保険料最高限度額を17万円に引き上げ。	
10. 1	助産費を60,000円に引き上げ。 高額療養費貸付制度の実施。	
53. 2. 1		診療報酬医科 9.6%引上げ。
4. 1	保険料最高限度額を19万円に引き上げ。 国民の健康づくり推進事業の実施にともない国保保健婦が市保健婦に移管。	
4.21	会計検査院検査。	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
53. 7. 5	厚生省指導監査。	
54. 4. 1	保険料最高限度額を 22 万円に引き上げ。	
4. 12	厚生省事務実施調査。	
55. 3. 12	会計検査院検査。	
4. 1	保険料最高限度額を 24 万円に引き上げ。	
8. 1	本市登録外国人の国保加入認定。	
12. 1	助産費を 80,000 円に引き上げ。	
56. 4. 1	保険料最高限度額を 26 万円に引き上げ。	診療報酬 8.1%引き上げ、 薬価基準 18.6%引下げ。
6. 1		薬価基準 4.9%引下げ。
57. 1. 1		
3. 1	助産費を 100,000 円に引き上げ。	
4. 1	保険料最高限度額を 27 万円に引き上げ。	
9. 1		高額療養費の一部負担額を 45,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
58. 1. 1		高額療養費の一部負担額を 51,000 円に引上げ。(70 歳以上の老人及び 非課税世帯は据置き)
2. 1		老人保健法施行。 診療報酬 0.29%引き上げ。
4. 1	保険料最高限度額を 28 万円に引き上げ。	
7. 1	国民健康保険料の納期を 5 期から 8 期に改正。	
59. 3. 1		診療報酬 2.79%引上げ、 薬価基準 16.6%引下げ。
4. 1	保険料の口座振替納付を開始。	
7. 1	条例改正により保険料率を条例に明示。	
10. 1		退職者医療制度の創設。 (退職者本人 20%、被扶養者入院 20%、外来 30%) 高額療養費の非課税世帯の一部負 担限度額を 39,000 円から 30,000 円 に引下げ。
60. 3. 1		診療報酬 3.3%引上げ、 薬価基準 6.0%引下げ。
4. 1	保険料最高限度額を 30 万円に引き上げ。 来庁者用に全自動血圧計を設置。(市玄関ホー ル、保健センター内) 機構改革により福祉事務所老人係を保険年金課 保険係に統合するとともに、保険係から庶務係 を分離。 助産費を 130,000 円に引き上げ。 前納報償金の報償率を 0.8%から 0.5%へ改正。 条例改正により国保運営協議会に被用者保険等 保険者を代表する委員 2 名を新たに参加。	
6. 28		
60 年度	「被保険者証明書」取扱開始。	
61. 4. 1	国保運営基金の全額 (241,361 千円) を取り崩し。 保険料の賦課徴収業務を一本化し、収納嘱託員 を採用。 「短期被保険者証」交付開始。	診療報酬 2.3%引上げ。 薬価基準 5.1%引下げ。
5. 1	保険料最高限度額を 35 万円に引き上げ。	高額療養費の一部負担額を 54,000 円に引上げ。(非課税世帯は据置き)

年月日	本市の事項	国、制度等事項
61年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(59,439千円)を行った。	
62. 4. 1	保険料の検収業務を収納課から移管。	
63. 4. 1	保険料最高限度額を38万円に引き上げ。 保険料最高限度額を40万円に引き上げ。 保険料率を条例に明示して以来初めての料率改正。 葬祭費を10,000円から20,000円に、育児手当を3,000円から6,000円に、それぞれ引き上げ。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準10.2%引下げ。
6. 1		歯科診療1.0%引上げ。
63年度	ヘルスパイオニアタウン事業パートⅠ開始。 同事業の一環としてこの年から「とっとり市民健康ひろば」に事業参加した。	
平成元. 2. 8	会計検査院検査。(収納関係)	
4. 1	国保事務の電算オンライン化。	診療報酬0.11%引上げ。 薬価基準2.4%引上げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を57,000円(非課税世帯は31,800円)に引上げ。
2. 4. 1		診療報酬3.7%引上げ、 薬価基準9.2%引下げ。 保険基盤安定制度の確立。
7. 1	人間ドック事業開始。	
3. 4. 1	保険料最高限度額を42万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を60,000円(非課税世帯は33,600円)に引上げ。
4. 4. 1	保険料最高限度額を44万円に引き上げ。 助産費を240,000円に引き上げ。	診療報酬5.0%引上げ、 薬価基準8.1%引下げ。 人件費、助産費等の一般財源化。
5. 22	国保賛助団体連合会設立30周年記念大会。	
4年度	医療費適正化特別対策事業開始。 ヘルスパイオニアタウン事業パートⅡ実施。	
5. 4. 1	保険料最高限度額を48万円に引き上げ。	
5. 1		高額療養費の一部負担額を63,000円(非課税世帯は35,400円)に引上げ。
11. 19	鳥取市国民健康保険施行50周年記念事業を市民会館において実施。	
5年度	収納率向上特別対策事業開始。 国保運営基金を2億円積立て。	
6. 4. 1	保険料最高限度額を50万円に引き上げ。	診療報酬甲、乙一本化になる。 診療報酬3.3%引上げ、 薬価基準6.6%引下げ。
7. 1	脳ドック事業開始。	
10. 1	助産費を300,000円に引き上げ。	入院時食事療養費制度の創設等 保険制度の改正。
6年度	国保運営基金を1億円積立て。	
7. 4. 1	機構改革により生活環境部保険年金課となる。 同時に保険賦課係が賦課係に、保険給付係が給付係に、それぞれ変更。	
8. 4. 1	保険料最高限度額を52万円に引き上げ。 保険料率改定を実施し、保険料軽減割合を7割5割・2割へ移行。	診療報酬3.4%引上げ、 薬価基準6.8%引下げ。
6. 1		高額療養費の一部負担額を63,600円(非課税世帯は据置き)に引上げ。

年月日	本市の事項	国、制度等事項
9. 4. 1		診療報酬 1.7% 引上げ、 薬価基準 4.4% 引下げ。
4. 16	会計検査院検査。(調整交付金関係)	
9. 1		外来薬剤の一部負担制度の創設等 保険制度の改正。
10. 4. 1	保険料最高限度額を 53 万円に引き上げ。	診療報酬 1.5% 引上げ、 薬価基準 9.7% 引下げ。
9. 7	診療報酬明細書等の開示制度の実施。	
10 年度	在宅医療等推進支援システムの導入。	
11. 4. 1	葬祭費支給額を 20,000 円から 30,000 円に引上げ。	
12. 1	高額療養費受領委任払の実施。(非課税かつ保険料完納世帯に限る。)	
11 年度	退職被保険者適用適正化特別対策事業及び中高年被保険者参加型生きがい・健康づくり事業の実施。	
12 年度		
12. 4. 1	介護分保険料率を設定。介護分保険料最高限度額を 7 万円に設定。 保険料全期前納報償金の報償率を 0.5% から 0.3% へ改正。	介護保険制度が施行される。 診療報酬 1.9% 引き上げ、 薬価基準 1.7% 引き下げ。
8. 24	第 31 回全国主要都市国保研究協議会を本市において開催。	
25		
13 年度	保険料率(介護分)改定の実施 肺CT検査事業の実施	
13. 4. 1	出産費貸付制度の開始 被保険者資格証明書の交付制度の開始	
14 年度	医療保険制度相談窓口(フリーダイヤル)の設置	診療報酬 1.3% 引き下げ、 薬価基準 1.4% 引き下げ。 医療保険制度の改正 一部負担金の見直し 3 歳未満 2 割 70 歳以上 1 割 (一定以上所得者 2 割)
14. 10. 1	高齢受給者証の交付	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 老人医療費拠出金の見直し 退職分の拠出金を全額退職者 医療で負担 高額医療費共同事業の制度化 保険料算定方法の見直し 公的年金等特別控除 17 万の廃止 給与所得特別控除 2 万の廃止 青色専従者給等控除の適用 譲渡所得特別控除の適用 老人保健制度の見直し 対象年齢の段階的引き上げ 前期高齢者(70~75 歳)
15 年度	介護納付金分保険料の限度額改定 8 万円	一部負担金の見直し 退職被保険者 2 割から 3 割へ
15. 4. 1		
16. 3	保険証の郵送(配達記録)による更新の実施	
16 年度		
16. 4. 16	保険料収納事務賛助団体連合会を解散	薬価基準 1.0% 引き下げ。
16. 11. 1	市及び周辺 8 町村による市町村合併	

年月日	本市の事項	国、制度等事項
17年度	機構改革により、賦課係が賦課・収納係に変更 郵便局での窓口納付の開始 差押等の滞納処分の実施	県調整交付金の創設
18年度	介護納付金分保険料の限度額改定 9万円	健康保険制度の改正
18. 7. 1	機構改革により、賦課・収納係を賦課係、収納係に、給付係を給付係、医療助成係に変更	一部負担金の見直し (10.1～) 一定以上所得者 2割から3割へ
18.10. 1	出産育児一時金支給額を300,000円から350,000円に引上げ 出産育児一時金受領委任払の実施	高額療養費の見直し 自己負担限度額の改定 保険財政共同安定化事業の制度化 診療報酬1.36%引き下げ、 薬価基準1.8%引き下げ。
19年度	合併調整方針に基づき医療分保険料を市内全域統一し、医療分・介護分ともに保険料率改定 医療分保険料の限度額改定 56万円 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類とする ふしめ歯科検診の対象年齢の拡大(45才・55才・65才)	医療保険制度の改正 70歳未満の者の入院等に係る高額療養費の現物給付化(限度額適用認定証等の交付により窓口での支払が一定限度額までとなる)
20年度	後期高齢者支援金分保険料を設定 後期高齢者支援金分保険料賦課限度額を12万円に設定 医療分保険料率改定 医療分保険料賦課限度額改定 47万円	老人保健法を「高齢者の医療の確保に関する法律」に題名を改正 後期高齢者医療制度の創設 前期高齢者(65歳～74歳)の医療費に係る財政調整制度の創設
20. 4. 1	機構改革により後期高齢者医療係設置	「退職者医療制度廃止に伴う経過措置対応(平成26年度までの間における65歳未満の退職被保険者等65歳になるまでの経過措置)」 国民健康保険法改正 一部負担金の見直し 乳幼児2割拡大(3歳未満→義務教育就学前) 70歳～74歳の一般1割→2割(平成20年度から2年間は1割凍結) 特定健診・特定保健指導の保険者への義務化 高額介護合算制度創設(支給事務開始平成21年8月～) 診療報酬0.38%引き上げ、 薬価基準1.2%引き下げ (医療費ベース0.82%引き下げ)
20. 7. 1	特定健康診査・特定保健指導開始	
20.10. 1	国民健康保険料特別徴収(年金天引き)開始	政管健保の公法人化
21. 1. 1	産科医療補償制度に加入の分娩機関で分娩の場合、出産育児一時金支給額を380,000円に引き上げ	産科医療補償制度の創設 70歳以上の一定以上所得者判定基準の見直し 75歳到達月の高額療養費限度額の見直し(後期高齢者医療制度創設の伴う特例)
21年度	単年度収支不足のため翌年度歳入から繰上充用(128,232千円)を行った。 医療分・後期高齢者支援金分保険料率見直し(全体として引き上げを行わず) 介護納付金賦課限度額改定 10万円	中学生以下の者への資格証明書の交付見直し

年月日	本市の事項	国、制度等事項
21. 5. 1	後期高齢者医療係を長寿医療係へ変更	特定疾患・小児慢性特定疾患治療に係る高額療養費限度額の見直し
21.10. 1	出産育児一時金支給額を39万円に引き上げ、産科医療保障制度に加入の分娩機関での出産の場合は3万円を加算(平成21年10月から平成23年3月31日までの間に出産した場合)	出産育児一時金にかかる直接払い制度の創設
22年度	単年度収支不足のため一般会計から法定外繰入(578,000千円)や鳥取県国民健康保険広域化支援基金から借入(100,000千円)を行った。 保険料率の増額改定(9.74%) 医療分保険料賦課限度額改定 50万円 後期高齢者支援分保険料賦課限度額改定 13万円 インターネット公売の実施 窓口業務の外部委託開始	非自発的失業者に係る保険料の軽減措置開始 診療報酬0.19%引き上げ 70歳～74歳の一般1割→2割(1割凍結の延長)
22. 7. 1		高校生以下の者への短期保険証の交付見直し
22.10. 1	保険証のカード化、有効期限の変更(10.1～9.30)を実施	
23年度	一部負担金減免制度の運用開始 人間ドック事業をA(偶数年齢)・B(奇数年齢)2種類から全年齢を対象として一本化した 保険料率の増額改定(+9.88%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 51万円 ・介護納付金分 12万円 ・後期支援分 14万円 出産育児一時金支給額 420,000円の支給対象期間制限廃止	
24年度	ジェネリック医薬品使用促進通知開始 機構改革により、収納係が徴収課へ移管 第2期特定健診等実施計画の策定 特定健診の節目対象者への無料クーポン券配布の実施	診療報酬1.38%引き上げ、 薬価基準1.38%引き下げ。
25年度	国保運営基金を約5.6億円積立て 国保料納付を原則口座振替とする改正規則施行 国保運営基金を約2.1億円積立て	特定同一世帯所属者に係る保険料軽減特例措置が恒久化 特定世帯(5年間平等割を2分の1に減額)の期間満了後適用される特定継続世帯(3年間平等割を4分の3に減額)の制度新設 延滞金利率(特例基準割合)の改正
25. 7. 1	国保料納付書に個人ごとの保険料内訳を表示	
25.12. 1	ホームページに国保料試算システムを公開	
26. 1. 6	ペイジー口座振替受付サービス開始	
26年度	保険料率の改定(▲0.45%) 保険料賦課限度額改定 ・医療分 14万円 ・後期支援分 16万円 医療費適正化推進室を設置 糖尿病性腎症重症化予防事業の開始 受診勧奨としてコールセンターの活用開始 特定健診料を無料化	診療報酬0.73%引き上げ 薬価基準0.58%引き下げ 材料価格0.05%引き下げ 70歳以上一部負担金1割凍結解除 高額療養費の見直し 階層区分・自己負担限度額の改定
27. 1. 1	産科医療補償制度掛金の引下げに伴い、出産育児一時金支給額を40.4万円に引き上げ、制度加入	マイナンバー制度開始

27. 3	<p>の分娩機関で分娩の場合の加算を 1.6 万円に引き下げ、合計で 42 万円を維持する改定を行う。 鳥取市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) 策定</p>	
27 年度	<p>国保運営準備基金を約 3.6 億円積立て 医療分保険料率の改定 (▲6.7%) 賦課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療分 52 万円</li> <li>・後期支援分 17 万円</li> <li>・介護分 16 万円</li> </ul>	<p>保険者支援の拡充 (国 1700 億円を投入) 保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大 (30 万円超→1 円)</p>
28. 1 28 年度	<p>健診推進室を保険年金課内室として設置 保険料コンビニエンスストア収納取扱開始 保険料率の改定 (▲2.60%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療分 (▲2.55%)</li> <li>・後期支援分 (▲0.21%)</li> <li>・介護分 (+0.16%)</li> </ul>	<p>診療報酬 0.49%引き上げ 薬価基準 1.22%引き下げ 材料価格 0.11%引き下げ 抗がん剤「オブジーボ」薬価 50%引き下げ (29.2.1~)</p>
29 年度	<p>課限度額改定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療分 54 万円</li> <li>・後期支援分 19 万円</li> </ul> <p>保険料の納期を 8 期から 10 期に変更 国保運営準備基金を約 0.7 億円積立て 健診推進室を中央保健センターへ移管</p>	<p>保険者努力支援制度の前倒し実施</p>
30. 3	<p>第 2 期鳥取市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) 策定 第 3 期鳥取市国民健康保険特定健診等実施計画 策定</p>	
30 年度	<p>保険料賦課方式を 3 方式に変更 (資産割廃止) 保険料率の改定 (▲1.82%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療分 (▲2.86%)</li> <li>・後期支援分 (+0.96%)</li> <li>・介護分 (+0.08%)</li> </ul> <p>医療分保険料賦課限度額改定 58 万円</p>	<p>国保都道府県化を含む新制度施行 保険者支援の拡充 (国 1700 億円を追加投入) 診療報酬 0.55%引き上げ 薬価基準 1.65%引き下げ 材料価格 0.09%引き下げ</p>

---

---

保 險 者

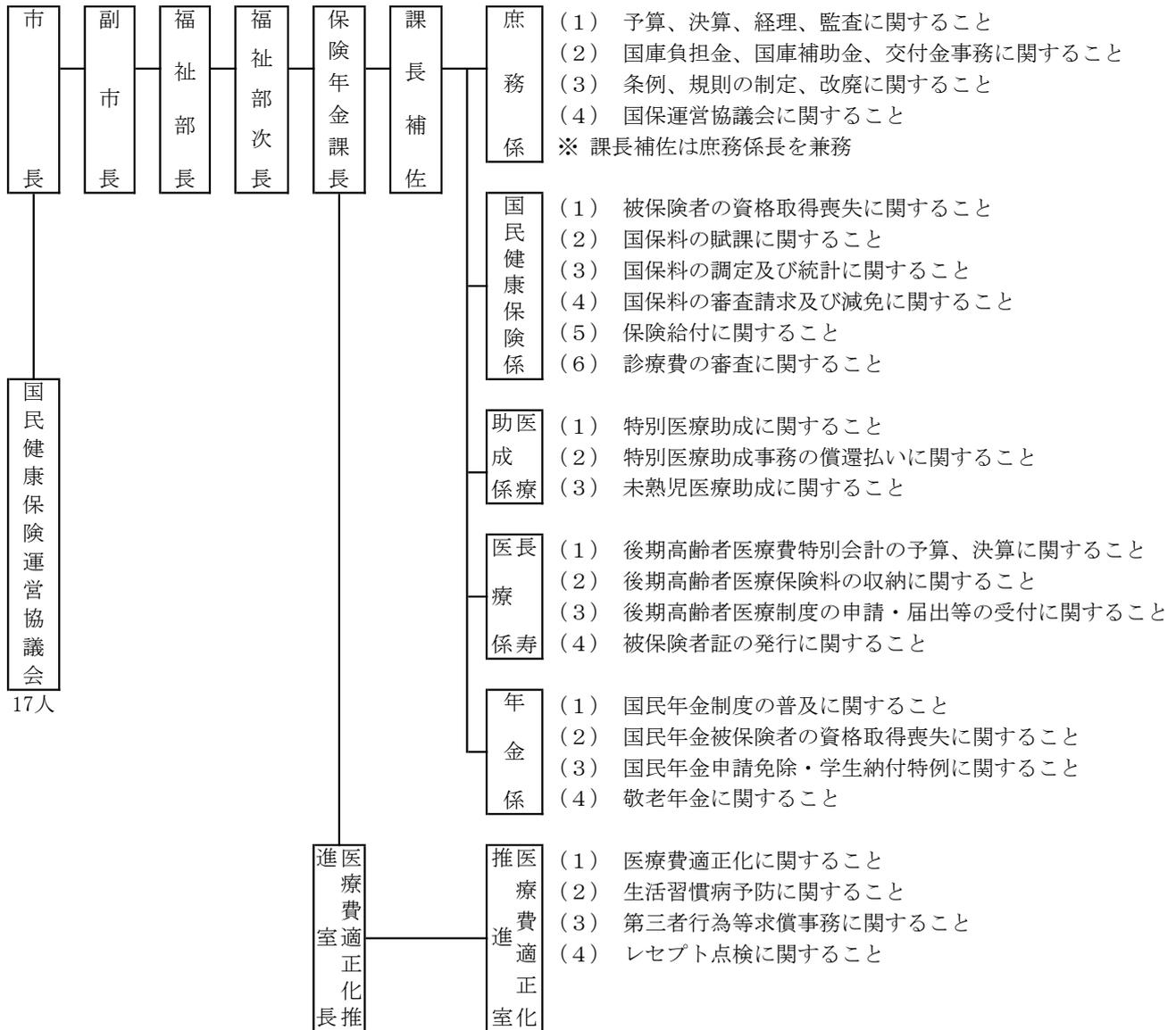
---

---



## 2 保険者

(1) 事務機構及び分掌事務（平成30年5月1日現在）



### ◇係別職員数

	主査	係長	主幹	主任	主事	嘱託	計
課長							1
医療費適正化推進室長							1
課長補佐							1
庶務係			1		1		2
国民健康保険係		1	1	3	6		11
医療助成係	1			1	1		3
長寿医療係		1		1	2	1	5
年金係		1	1	1		1	4
医療費適正化推進室					1	7	8
計	1	3	3	6	11	9	36

※平成24年4月1日付け機構改革に伴い、国民健康保険料の徴収・検収業務（嘱託収納員含む）は、徴収課へ移管した。

※平成26年6月1日付け機構改革に伴い、課内に医療費適正化推進室を設置した。また、債権管理・検収業務は、徴収課から債権管理課へ移管した。

※平成27年4月1日付け機構改革に伴い、課内に健診推進室を設置した。

※平成29年4月1日付け機構改革に伴い、課内の健診推進室は、中央保健センターに移管した。

(2) 鳥取市国民健康保険運営協議会

① 委員構成（17名）

- 被保険者を代表する委員 . . . . . 5名
- 国民健康保険医又は国民健康保険薬剤師を代表する委員 . . . . . 5名
- 公益を代表する委員 . . . . . 5名
- 被用者保険等保険者を代表する委員 . . . . . 2名

② 運営協議会の開催状況（最近2か年間の状況）

開催年月日		諮問事項及び答申内容等	審議結果等
平成28年度	第1回 平成28年8月18日	<b>【協議事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算見込みについて</li> <li>・鳥取市国民健康保険条例の一部改正について</li> <li>・平成28年度鳥取市国民健康保険事業の状況及び平成28年度鳥取市国民健康保険事業計画の策定について</li> <li>・国民健康保険運営責任主体の都道府県化について</li> </ul>	報告
	第2回 平成29年1月19日	<b>【報告事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険都道府県化の協議状況について</li> <li>・平成28年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込について</li> </ul> <b>【諮問事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険事業の運営について（諮問）</li> <li>(1) 平成29年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出予算案について</li> <li>(2) 平成29年度国民健康保険料率について</li> <li>・平成29年度鳥取市国民健康保険事業計画について</li> </ul> ※ 国保事業運営に対する答申（平成29年1月24日）	原案どおり
平成29年度	第1回 平成27年8月24日	<b>【協議事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度鳥取市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算見込みについて</li> <li>・平成27年度鳥取市国民健康保険事業の状況について</li> <li>・鳥取市国民健康保険保健事業計画（データヘルス計画）について</li> </ul>	報告
	第2回 平成29年12月7日	<b>【協議事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長、会長代行の選出について</li> <li>・国民健康保険の都道府県化について</li> </ul>	報告
	第3回 平成30年1月25日	<b>【諮問事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度国民健康保険料賦課限度額について</li> <li>・平成30年度国民健康保険料率について</li> </ul> <b>【協議事項】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）について</li> <li>・国民健康保険特定健診等実施計画について</li> </ul> ※ 国保事業運営に対する答申（平成30年1月30日）	原案どおり

---

---

被 保 險 者

---

---



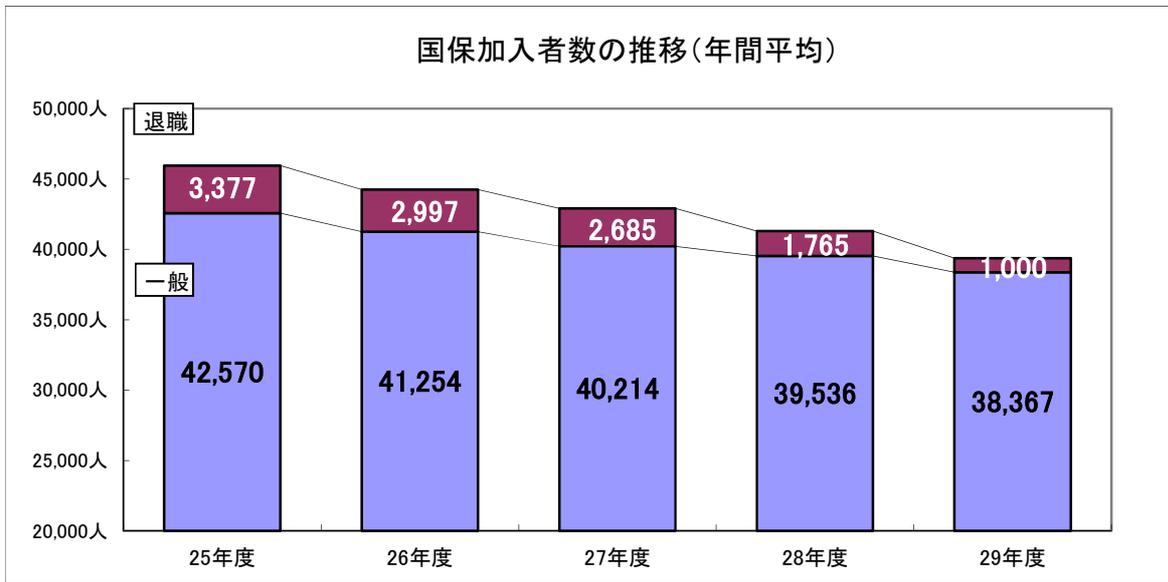
### 3 被保険者

#### (1) 被保険者の加入状況

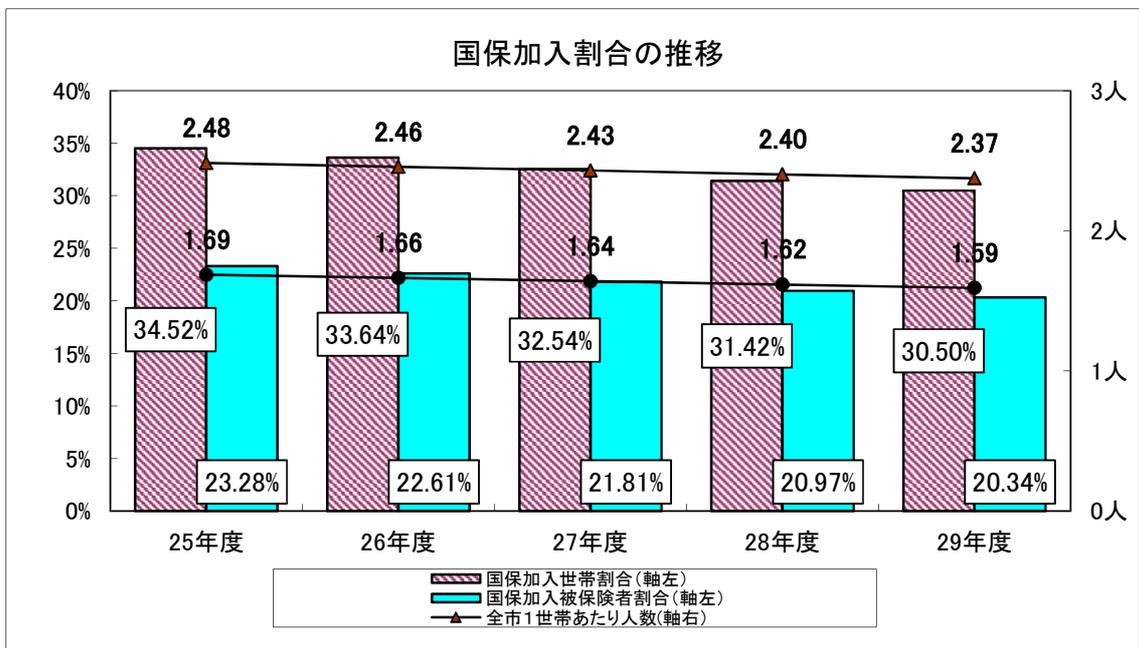
各年度末人数: 人

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
全市世帯(世帯) A		77,578	78,099	78,677	79,121	79,476	
全市人口(人) B		192,660	191,772	191,152	190,139	188,739	
国 保 加 入 状 況	世帯(世帯) C (年間平均)	26,781 (27,254)	26,276 (26,599)	25,603 (26,164)	24,858 (25,533)	24,243 (24,726)	
	世帯の内訳	一般(世帯) (年間平均)	25,463 (25,822)	25,037 (25,315)	24,660 (24,984)	24,316 (24,773)	23,961 (24,310)
		退職(世帯) (年間平均)	1,318 (1,432)	1,239 (1,284)	943 (1,180)	542 (760)	282 (416)
	被保険者(人) D (年間平均)		44,859 (45,947)	43,365 (44,251)	41,692 (42,899)	39,865 (41,301)	38,381 (39,367)
	被 保 険 者 内 訳	一般被保険者(人) E (年間平均)	41,740 (42,570)	40,543 (41,254)	39,544 (40,214)	38,564 (39,536)	37,706 (38,367)
		退職(人) F (年間平均)	3,119 (3,377)	2,822 (2,997)	2,148 (2,685)	1,301 (1,765)	675 (1,000)
	退 職 被 保 険 者	本人(人) G (年間平均)	2,654 (2,822)	2,442 (2,568)	1,914 (2,341)	1,187 (1,586)	611 (913)
		被扶養者(人) H (年間平均)	465 (555)	380 (429)	234 (344)	114 (179)	64 (87)
	内 訳	(再掲)未就学児(人) (年間平均)	1,505 (1,453)	1,362 (1,342)	1,265 (1,238)	1,144 (1,126)	1,022 (987)
		(再掲)前期高齢者(人) J (年間平均)	16,111 (15,671)	16,832 (16,478)	17,244 (17,146)	17,589 (17,612)	17,849 (17,844)
		(再掲)介護第2号被保険者(人) K (年間平均)	16,744 (17,582)	15,338 (16,185)	14,165 (15,010)	13,009 (13,921)	12,099 (12,719)
	一世帯当被保険者数(人)		1.69	1.66	1.64	1.62	1.59
	加 入 割 合 (%)	国保世帯割合 C/A	34.52%	33.64%	32.54%	31.42%	30.50%
国保加入者割合 D/B		23.28%	22.61%	21.81%	20.97%	20.34%	
被 保 険 者 内 訳		一般被保険者 E/D	93.05%	93.49%	94.85%	96.74%	98.24%
		退職被保険者 F/D	6.95%	6.51%	5.15%	3.26%	1.76%
内 訳		本人 G/F	85.09%	86.53%	89.11%	91.24%	90.52%
		被扶養者 H/F	14.91%	13.47%	10.89%	8.76%	9.48%
未就学児 I/D		3.35%	3.14%	3.03%	2.87%	2.66%	
前期高齢者 J/B		35.91%	38.81%	41.36%	44.12%	46.50%	
介護第2号被保険者 K/B	37.33%	35.37%	33.98%	32.63%	31.52%		

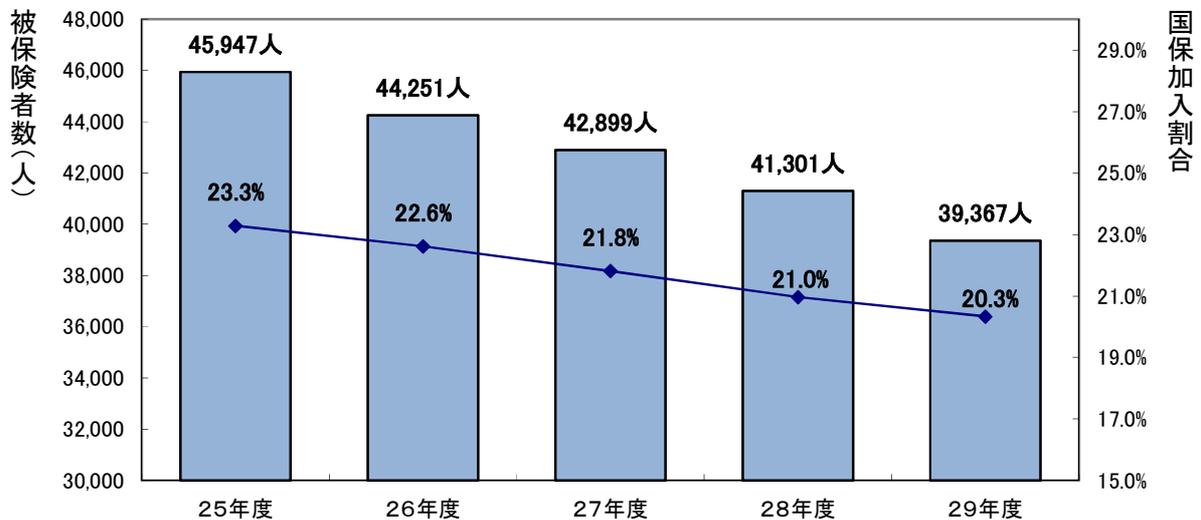
国保加入者数の推移(年間平均)



国保加入割合の推移



被保険者数と国保加入割合の推移

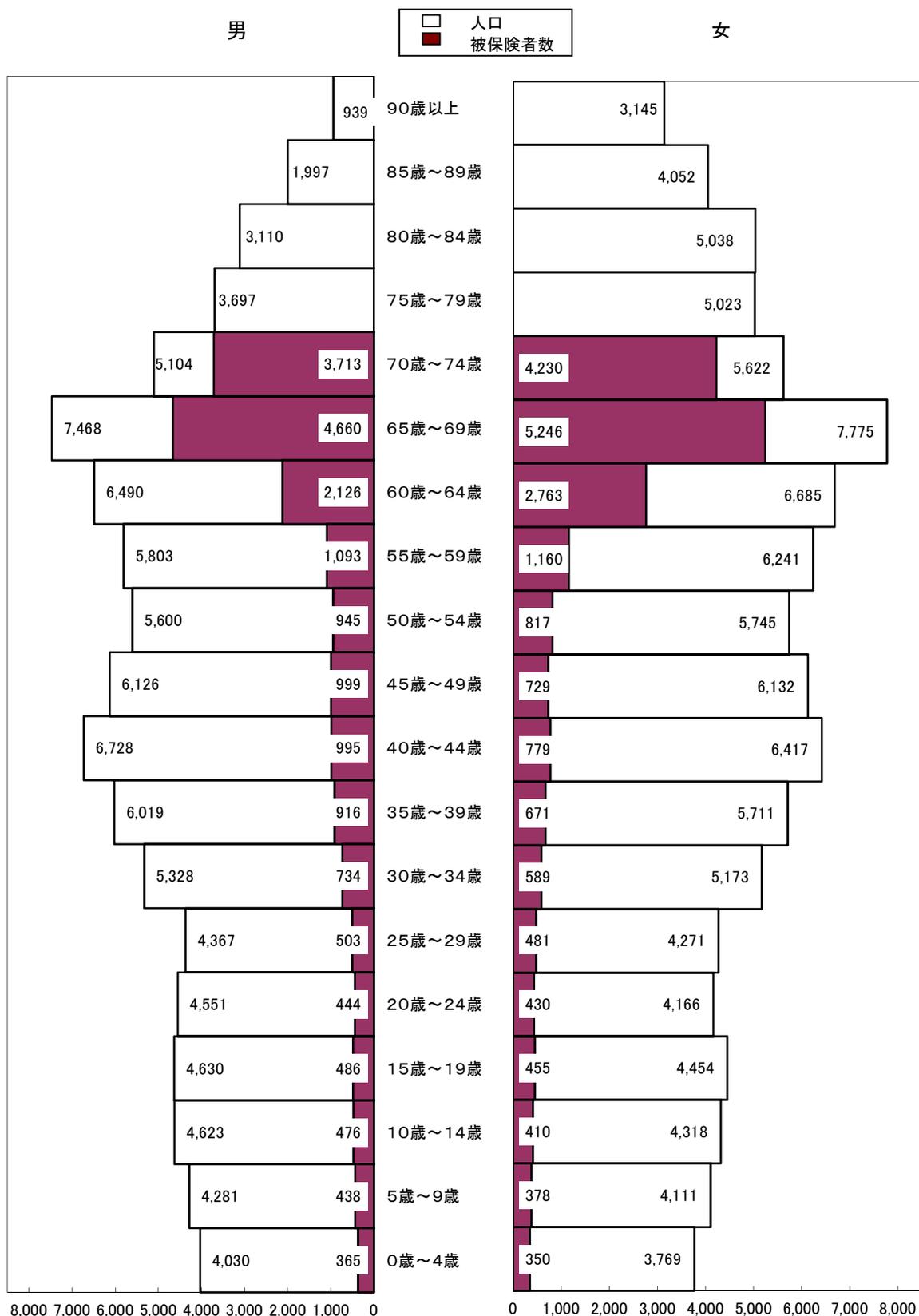


## (2) 年齢階層別人口及び加入者の状況

(平成30年3月末時点)

区分	人 口			被 保 険 者 数					
	男	女	計	男	加入率	女	加入率	計	加入率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
0歳～4歳	4,030	3,769	7,799	365	9.06	350	9.29	715	9.17
5歳～9歳	4,281	4,111	8,392	438	10.23	378	9.19	816	9.72
10歳～14歳	4,623	4,318	8,941	476	10.30	410	9.50	886	9.91
15歳～19歳	4,630	4,454	9,084	486	10.50	455	10.22	941	10.36
20歳～24歳	4,551	4,166	8,717	444	9.76	430	10.32	874	10.03
25歳～29歳	4,367	4,271	8,638	503	11.52	481	11.26	984	11.39
30歳～34歳	5,328	5,173	10,501	734	13.78	589	11.39	1,323	12.60
35歳～39歳	6,019	5,711	11,730	916	15.22	671	11.75	1,587	13.53
40歳～44歳	6,728	6,417	13,145	995	14.79	779	12.14	1,774	13.50
45歳～49歳	6,126	6,132	12,258	999	16.31	729	11.89	1,728	14.10
50歳～54歳	5,600	5,745	11,345	945	16.88	817	14.22	1,762	15.53
55歳～59歳	5,803	6,241	12,044	1,093	18.84	1,160	18.59	2,253	18.71
60歳～64歳	6,490	6,685	13,175	2,126	32.76	2,763	41.33	4,889	37.11
65歳～69歳	7,468	7,775	15,243	4,660	62.40	5,246	67.47	9,906	64.99
70歳～74歳	5,104	5,622	10,726	3,713	72.75	4,230	75.24	7,943	74.05
75歳～79歳	3,697	5,023	8,720	0	0.00	0	0.00	0	0.00
80歳～84歳	3,110	5,038	8,148	0	0.00	0	0.00	0	0.00
85歳～89歳	1,997	4,052	6,049	0	0.00	0	0.00	0	0.00
90歳以上	939	3,145	4,084	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	90,891	97,848	188,739	18,893	20.79	19,488	19.92	38,381	20.34

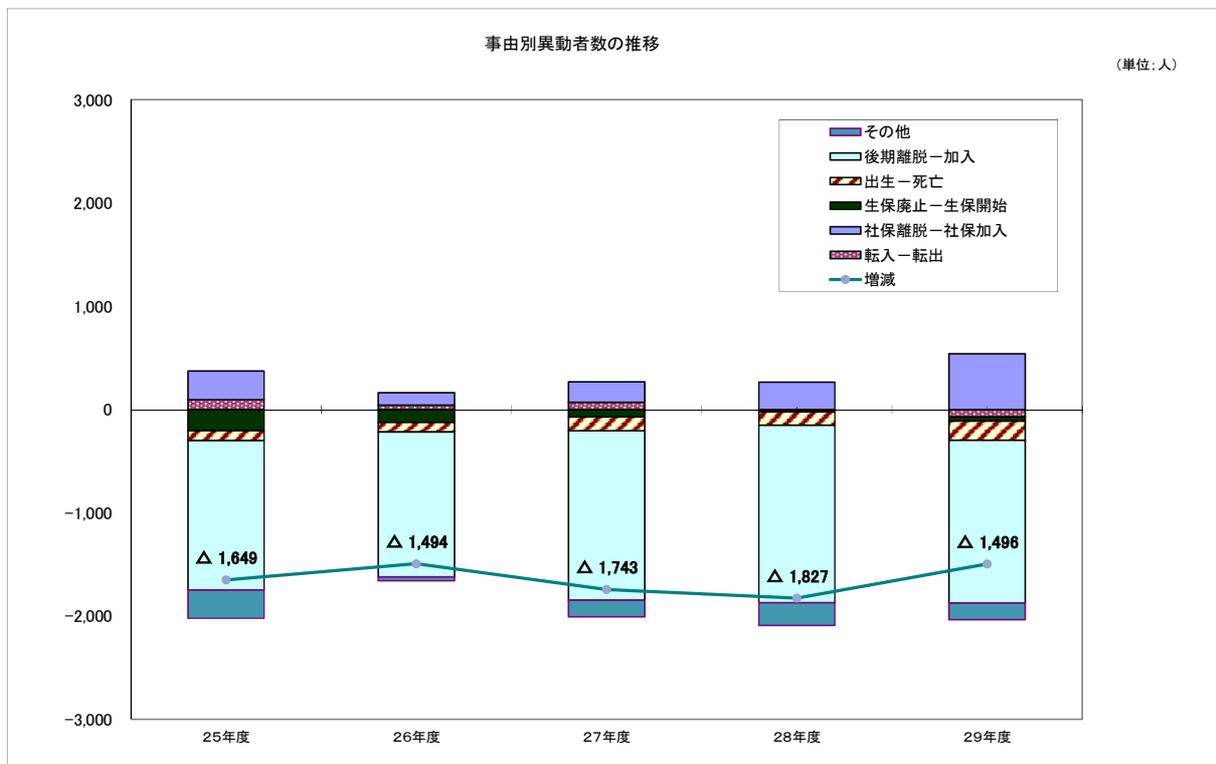
人口及び被保険者数構成ピラミッド



(3) 被保険者数の異動事由別異動状況

(単位：人)

区分 年度	増							減							差引 増減
	転入	社保 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社保 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計	
20 (対前年比)	830 (97.76%)	6,567 (108.87%)	59 (54.63%)	242 (89.63%)	13 (-)	319 (103.24%)	<b>8,030</b> <b>(106.10%)</b>	918 (111.14%)	4,645 (87.59%)	244 (102.95%)	339 (23.74%)	20,273 (-)	395 (153.10%)	<b>26,814</b> <b>(333.01%)</b>	<b>△ 18,784</b>
21 (対前年比)	918 (110.60%)	5,754 (87.62%)	70 (118.64%)	259 (107.02%)	1 (7.69%)	280 (87.77%)	<b>7,282</b> <b>(90.68%)</b>	825 (89.87%)	4,443 (95.65%)	442 (181.15%)	278 (82.01%)	1,544 (7.62%)	316 (80.00%)	<b>7,848</b> <b>(29.27%)</b>	<b>△ 566</b>
22 (対前年比)	786 (85.62%)	5,763 (100.16%)	117 (167.14%)	217 (83.78%)	1 (100.00%)	315 (112.50%)	<b>7,199</b> <b>(98.86%)</b>	629 (76.24%)	4,327 (97.39%)	307 (69.46%)	292 (105.04%)	1,699 (110.04%)	293 (92.72%)	<b>7,547</b> <b>(96.16%)</b>	<b>△ 348</b>
23 (対前年比)	828 (105.34%)	5,886 (102.13%)	125 (106.84%)	260 (119.82%)	0 (0.00%)	305 (96.83%)	<b>7,404</b> <b>(102.85%)</b>	781 (124.17%)	4,165 (96.26%)	340 (110.75%)	333 (114.04%)	1,593 (93.76%)	314 (107.17%)	<b>7,526</b> <b>(99.72%)</b>	<b>△ 122</b>
24 (対前年比)	772 (93.24%)	5,736 (97.45%)	87 (69.60%)	205 (78.85%)	1 (-)	316 (103.61%)	<b>7,117</b> <b>(96.12%)</b>	729 (93.34%)	4,808 (115.44%)	413 (121.47%)	290 (87.09%)	1,756 (110.23%)	378 (120.38%)	<b>8,374</b> <b>(111.27%)</b>	<b>△ 1,257</b>
25 (対前年比)	824 (106.74%)	5,348 (93.24%)	138 (158.62%)	204 (99.51%)	1 (100.00%)	308 (97.47%)	<b>6,823</b> <b>(95.87%)</b>	728 (99.86%)	5,072 (105.49%)	343 (83.05%)	298 (102.76%)	1,450 (82.57%)	581 (153.70%)	<b>8,472</b> <b>(101.17%)</b>	<b>△ 1,649</b>
26 (対前年比)	743 (90.17%)	5,019 (93.85%)	187 (135.51%)	201 (98.53%)	2 (200.00%)	289 (93.83%)	<b>6,441</b> <b>(94.40%)</b>	700 (96.15%)	4,898 (96.57%)	313 (91.25%)	293 (98.32%)	1,407 (97.03%)	324 (55.77%)	<b>7,935</b> <b>(93.66%)</b>	<b>△ 1,494</b>
27 (対前年比)	735 (98.92%)	4,746 (94.56%)	201 (107.49%)	181 (90.05%)	1 (50.00%)	465 (160.90%)	<b>6,329</b> <b>(98.26%)</b>	664 (94.86%)	4,550 (92.90%)	274 (87.54%)	314 (107.17%)	1,642 (116.70%)	628 (193.83%)	<b>8,072</b> <b>(101.73%)</b>	<b>△ 1,743</b>
28 (対前年比)	717 (97.55%)	4,840 (101.98%)	184 (91.54%)	148 (81.77%)	2 (200.00%)	857 (184.30%)	<b>6,748</b> <b>(106.62%)</b>	725 (109.19%)	4,575 (100.55%)	199 (72.63%)	277 (88.22%)	1,722 (104.87%)	1,077 (171.50%)	<b>8,575</b> <b>(106.23%)</b>	<b>△ 1,827</b>
29 (対前年比)	675 (94.14%)	4,448 (91.90%)	201 (109.24%)	122 (82.43%)	2 (100.00%)	895 (104.43%)	<b>6,343</b> <b>(94.00%)</b>	749 (103.31%)	3,909 (85.44%)	241 (121.11%)	306 (110.47%)	1,579 (91.70%)	1,055 (97.96%)	<b>7,839</b> <b>(91.42%)</b>	<b>△ 1,496</b>





---

---

# 保 險 給 付

---

---

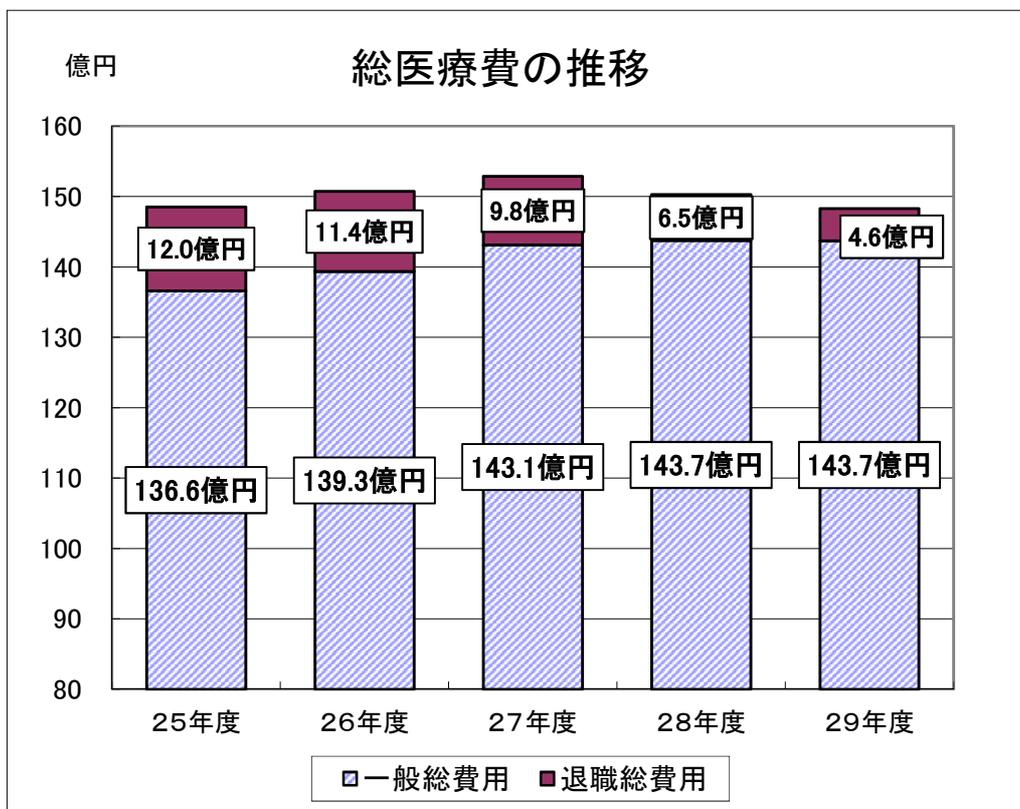


## 4 保険給付

### (1) 総医療費の推移

(単位：円)

	一般総費用	退職総費用	総医療費
24年度	13,828,721,090	1,249,442,163	15,078,163,253
25年度	13,656,557,824	1,196,346,118	14,852,903,942
26年度	13,933,854,602	1,137,000,967	15,070,855,569
27年度	14,311,266,936	975,092,843	15,286,359,779
28年度	14,372,791,334	654,355,493	15,027,146,827
29年度	14,371,557,264	455,095,721	14,826,652,985



## (2) 一般被保険者療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
25 (対前年度比)	10,756	192,784	5,555,323,105 (97.45%)	319,011	504,833	4,354,048,911 (99.27%)	81,796	156,619	1,045,556,690 (101.56%)
26 (対前年度比)	10,731	190,808	5,725,605,090 (103.07%)	316,850	498,252	4,377,503,127 (100.54%)	83,788	155,671	1,051,003,727 (100.52%)
27 (対前年度比)	10,726	189,243	5,697,513,527 (99.51%)	319,927	500,064	4,473,223,105 (102.19%)	84,685	155,095	1,043,163,142 (99.25%)
28 (対前年度比)	10,813	188,070	5,867,077,119 (102.98%)	319,424	490,247	4,428,220,355 (98.99%)	83,461	148,056	1,028,583,622 (98.60%)
29 (対前年度比)	10,459	182,360	5,876,914,737 (100.17%)	317,363	481,326	4,511,326,204 (101.88%)	83,234	146,131	1,023,986,470 (99.55%)

区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
25 (対前年度比)	184,634	2,244,163,156 (99.41%)	(10,167)	345,609,643 (94.90%)	480	3,682	36,975,950 (137.38%)
26 (対前年度比)	184,872	2,324,208,146 (103.57%)	(10,148)	340,140,847 (98.42%)	612	4,410	45,126,240 (122.04%)
27 (対前年度比)	189,994	2,626,164,421 (112.99%)	(10,136)	336,720,047 (98.99%)	764	5,124	52,090,450 (115.43%)
28 (対前年度比)	193,087	2,583,339,775 (98.37%)	(10,304)	332,036,093 (98.61%)	734	4,799	50,824,180 (97.57%)
29 (対前年度比)	193,906	2,508,744,692 (97.11%)	(9,967)	320,021,914 (96.38%)	735	4,779	52,353,930 (103.01%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
411,563	854,236	10,954,928,706 (98.55%)
411,369	844,731	11,154,111,944 (101.82%)
415,338	844,402	11,213,899,774 (100.54%)
413,698	826,373	11,323,881,096 (100.98%)
411,056	809,817	11,412,227,411 (100.78%)

診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
596,677	857,918	13,581,677,455 (98.67%)	9,906,607,082 (98.70%)	2,948,766,931	0	726,303,442
596,853	849,141	13,863,587,177 (102.08%)	10,123,860,366 (102.19%)	3,006,943,703	0	732,783,108
606,096	849,526	14,228,874,692 (102.63%)	10,399,942,860 (102.73%)	3,143,190,624	0	685,741,208
607,519	831,172	14,290,081,144 (100.43%)	10,400,668,005 (100.01%)	3,256,882,663	0	632,530,476
605,697	814,596	14,293,347,947 (100.02%)	10,400,668,005 (100.00%)	3,300,281,949	0	592,397,993

(3) 退職被保険者等療養の給付の推移

区分 年度	入 院 (A)			入 院 外 (B)			歯 科 (C)		
	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費 用 額 (円)
25 (対前年度比)	703	10,766	416,658,428 (91.45%)	29,979	46,556	426,883,895 (96.12%)	8,862	16,665	109,470,650 (96.55%)
26 (対前年度比)	716	10,969	416,292,132 (99.91%)	26,971	40,709	399,200,294 (93.51%)	8,180	15,181	106,577,470 (97.36%)
27 (対前年度比)	550	9,244	357,819,760 (85.95%)	22,342	33,710	332,878,050 (83.39%)	6,737	12,409	84,973,510 (79.73%)
28 (対前年度比)	406	5,744	220,622,960 (61.66%)	15,152	22,397	233,292,630 (70.08%)	4,454	7,854	51,649,080 (60.78%)
29 (対前年度比)	261	3,691	182,111,075 (82.54%)	8,948	13,638	147,380,443 (63.17%)	2,677	4,794	38,864,770 (75.25%)

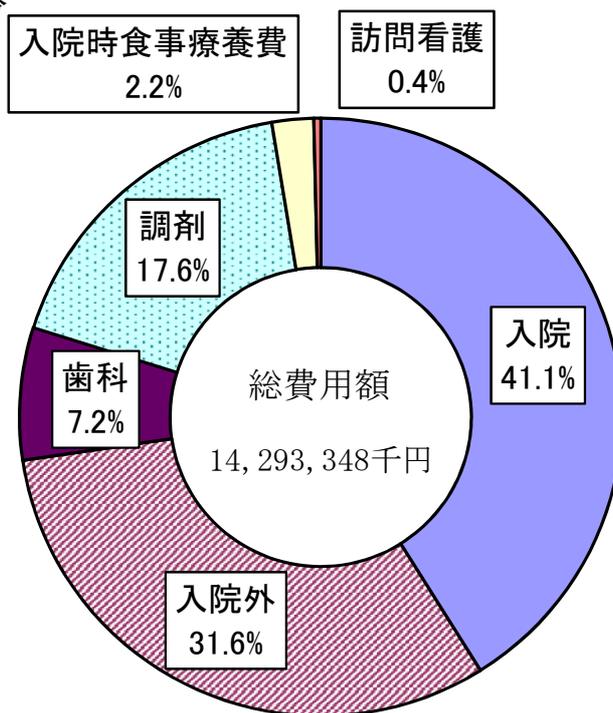
区分 年度	調 剤 (D)		入院時食事療養費 (E)		訪 問 看 護 (F)		
	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	費 用 額 (円)	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
25 (対前年度比)	17,790	214,377,796 (103.82%)	(678)	18,735,907 (87.52%)	32	354	3,586,800 (164.69%)
26 (対前年度比)	15,619	184,835,432 (86.22%)	(689)	19,550,334 (104.35%)	30	251	2,495,030 (69.56%)
27 (対前年度比)	13,242	174,274,840 (94.29%)	(593)	16,227,698 (83.00%)	38	199	2,131,930 (85.45%)
28 (対前年度比)	9,237	133,506,210 (76.61%)	(383)	9,662,528 (59.54%)	20	97	952,310 (44.67%)
29 (対前年度比)	5,478	74,525,330 (55.82%)	(259)	6,598,955 (68.29%)	23	190	2,438,860 (256.10%)

診療費計 (A) + (B) + (C)		
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)
39,544	73,987	953,012,973 (94.07%)
35,867	66,859	922,069,896 (96.75%)
29,629	55,363	775,671,320 (84.12%)
20,012	35,995	505,564,670 (65.18%)
11,886	22,123	368,356,288 (72.86%)

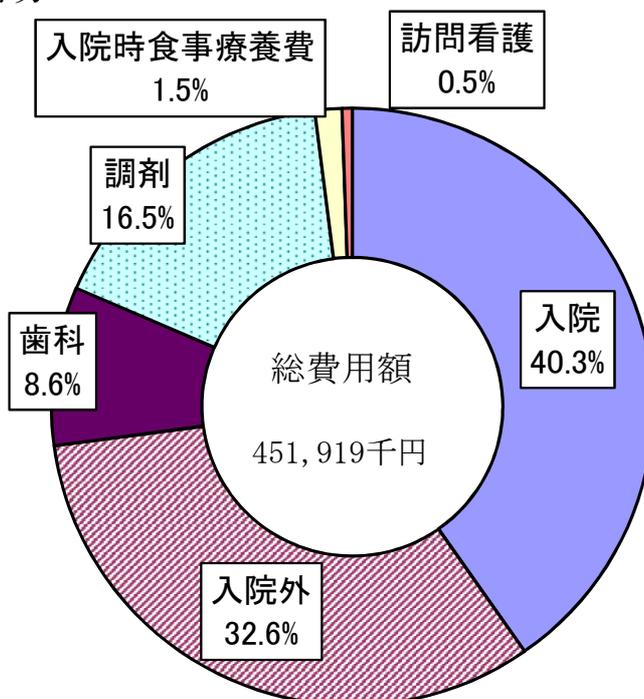
診療諸費合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)						
件数 (件)	日数 (日)	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
57,366	74,341	1,189,713,476 (95.70%)	869,539,318 (100.00%)	283,129,530	0	37,044,628
51,516	67,110	1,128,950,692 (94.89%)	789,592,012 (90.81%)	306,890,956	0	32,467,724
42,909	55,562	968,305,788 (85.77%)	677,468,020 (85.80%)	263,032,411	0	27,805,357
29,269	36,092	649,685,718 (67.10%)	454,058,198 (67.02%)	179,389,086	0	16,238,434
17,387	22,313	451,919,433 (69.56%)	315,864,644 (69.56%)	124,701,503	0	11,353,286

(4) 平成29年度療養給付費の費用額の内訳

一般被保険者分



退職被保険者等分



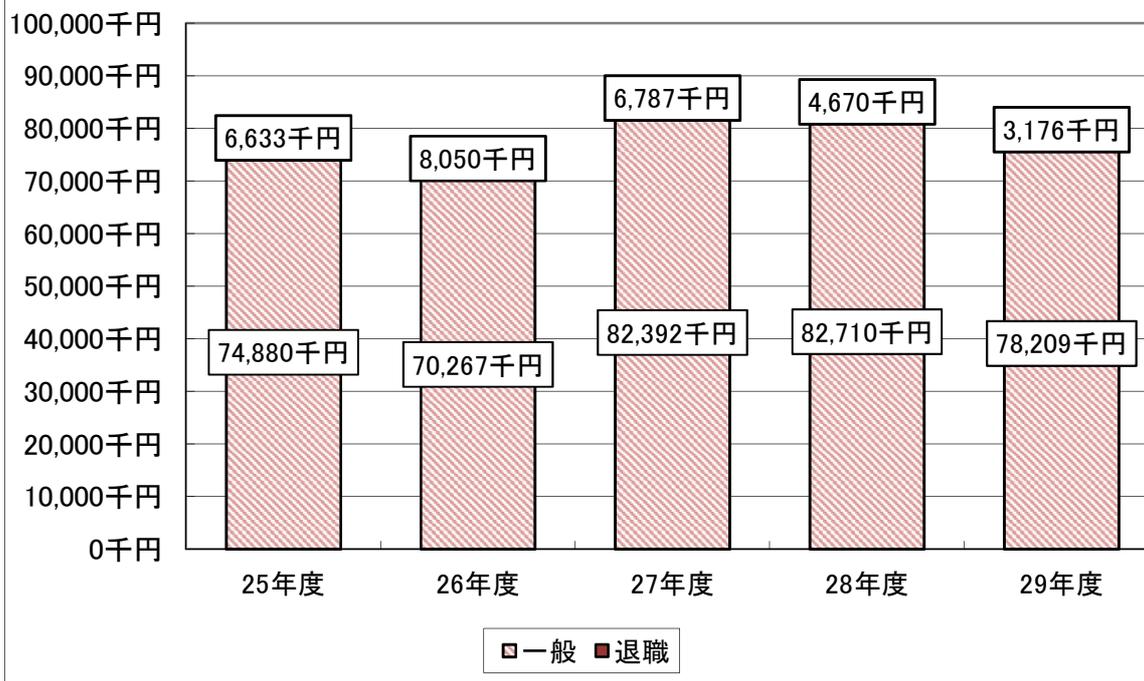
(5) 一般被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25 (対前年度比)	6,662	74,880,369 (117.21%)	54,764,488 (117.63%)	18,036,692	0	2,079,189
26 (対前年度比)	6,491	70,267,425 (93.84%)	51,659,101 (94.33%)	16,526,938	0	2,081,386
27 (対前年度比)	7,808	82,392,244 (117.26%)	60,318,645 (116.76%)	19,965,840	0	2,107,759
28 (対前年度比)	8,091	82,710,190 (100.39%)	60,596,689 (100.46%)	20,451,278	0	1,662,223
29 (対前年度比)	7,857	78,209,317 (94.56%)	56,895,756 (93.89%)	20,245,615	0	1,067,946

(6) 退職等被保険者療養費の推移

区分 年度	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分	
					他法優先 (円)	国保優先 (円)
25 (対前年度比)	609	6,632,642 (109.72%)	4,642,742 (109.72%)	1,989,900	0	0
26 (対前年度比)	631	8,050,275 (121.37%)	5,635,108 (121.37%)	2,415,167	0	0
27 (対前年度比)	559	6,787,055 (84.31%)	4,730,293 (83.94%)	2,056,762	0	0
28 (対前年度比)	422	4,669,775 (68.80%)	3,268,789 (69.10%)	1,400,986	0	0
29 (対前年度比)	331	3,176,288 (68.02%)	2,223,350 (68.02%)	952,938	0	0

### 療養費費用額の推移



## (7) 一般被保険者高額療養費の推移

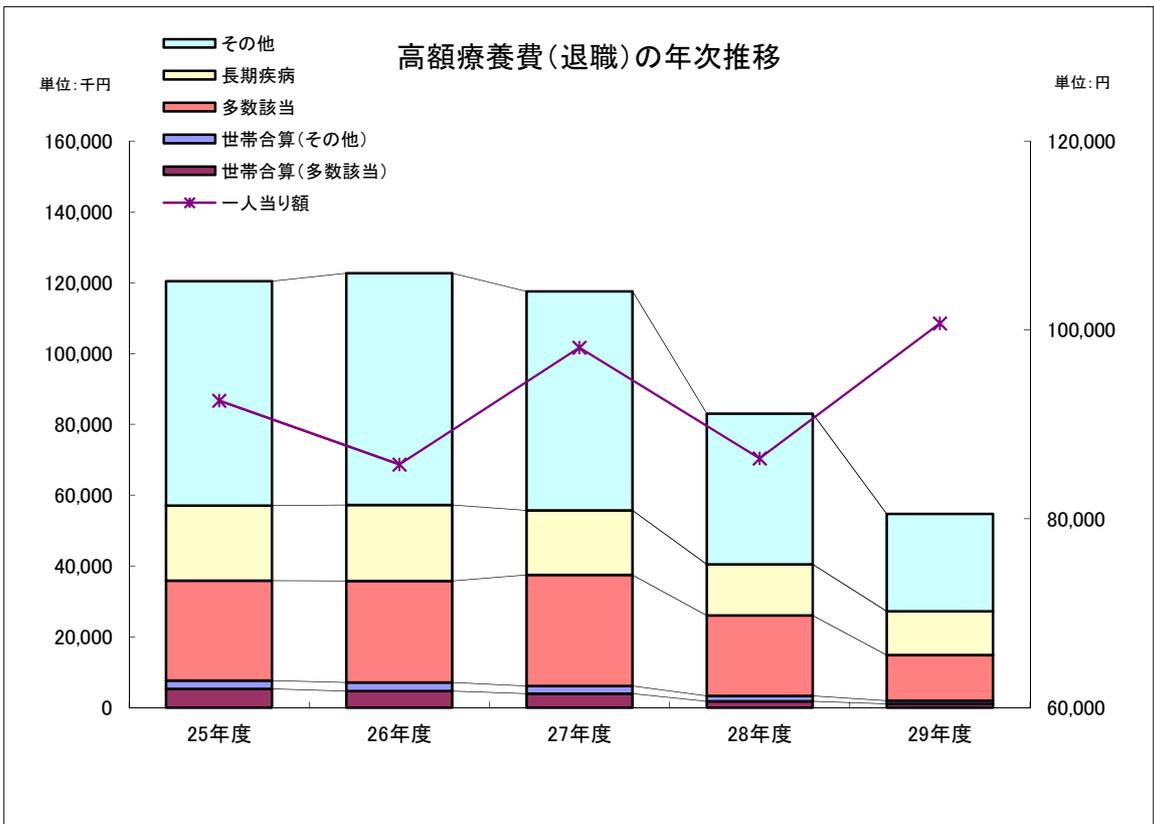
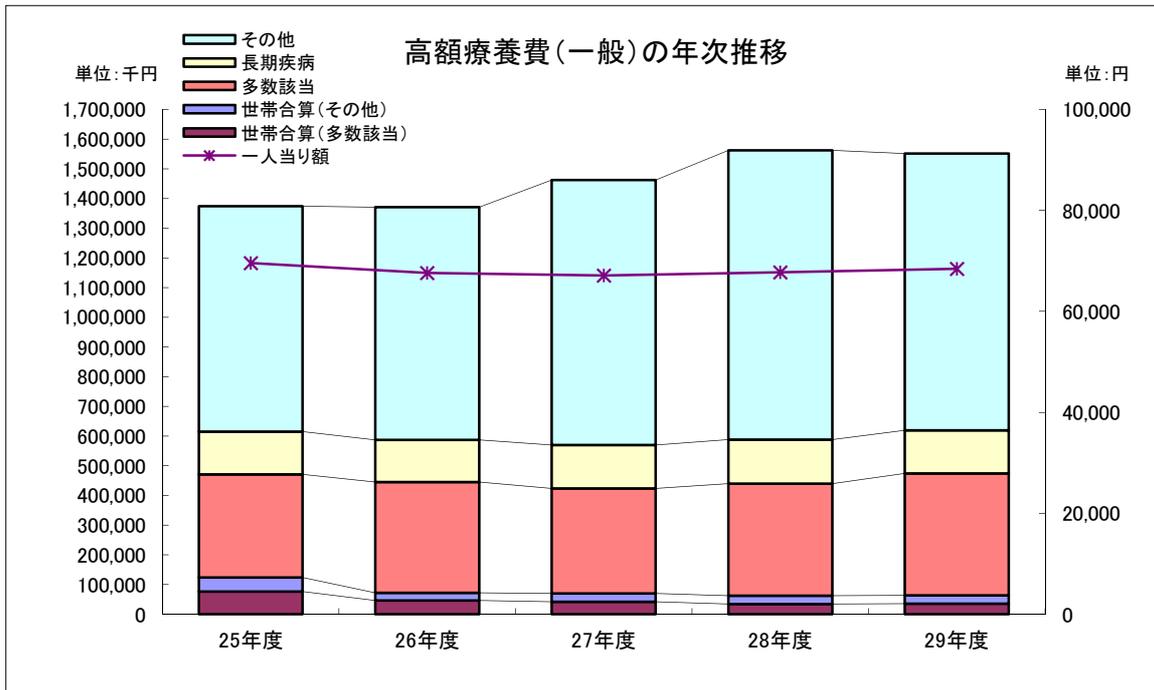
区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
25 (前年度比)	1,933	46,298,783 (60.84%)	1,795	26,415,786 (55.96%)	3,620	347,925,132 (106.98%)
26 (前年度比)	2,020	41,687,069 (90.04%)	2,231	27,945,404 (105.79%)	3,716	371,989,350 (106.92%)
27 (前年度比)	1,921	35,002,580 (83.97%)	2,532	27,641,465 (98.91%)	3,631	354,310,390 (95.25%)
28 (前年度比)	1,831	35,322,988 (100.92%)	3,066	28,417,061 (102.81%)	3,701	377,226,063 (106.47%)
29 (前年度比)	1,623	30,522,532 (86.41%)	2,812	29,842,947 (105.02%)	3,994	409,987,670 (108.68%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
24 (前年度比)	1,925	148,888,423 (105.26%)	9,310	757,162,383 (101.69%)	19,213 (121.44%)	1,354,592,189 (105.72%)	70,504 (87.06%)
25 (前年度比)	1,845	144,183,836 (96.84%)	9,825	758,286,974 (100.15%)	19,018 (98.99%)	1,323,110,511 (97.68%)	69,571 (98.68%)
26 (前年度比)	1,712	142,380,482 (98.75%)	10,561	784,093,105 (103.40%)	20,240 (106.43%)	1,368,095,410 (103.40%)	67,594 (97.16%)
27 (前年度比)	1,881	146,150,970 (102.65%)	11,732	892,107,627 (113.78%)	21,697 (107.20%)	1,455,213,032 (106.37%)	67,070 (99.22%)
28 (前年度比)	1,904	148,169,862 (101.38%)	12,575	973,900,227 (109.17%)	23,077 (106.36%)	1,563,036,201 (107.41%)	67,731 (100.99%)
29 (前年度比)	1,863	145,117,090 (97.94%)	12,334	932,854,329 (95.79%)	22,626 (98.05%)	1,548,324,568 (99.06%)	68,431 (101.03%)

(8) 退職被保険者等高額療養費の推移

区分 年度	世帯合算分				多数該当分	
	多数該当分		その他		件数 (件)	費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)		
25 (前年度比)	254	5,300,695 (67.56%)	98	2,370,131 (79.05%)	249	28,203,406 (199.02%)
26 (前年度比)	318	4,712,152 (88.90%)	66	2,366,029 (99.83%)	275	28,692,953 (101.74%)
27 (前年度比)	194	3,909,734 (82.97%)	82	2,192,643 (92.67%)	290	31,373,613 (109.34%)
28 (前年度比)	193	1,828,880 (46.78%)	66	1,460,513 (66.61%)	226	22,734,951 (72.47%)
29 (前年度比)	115	1,103,787 (60.35%)	33	882,288 (60.41%)	132	12,828,127 (56.42%)

区分 年度	長期疾病分		その他		合計		1件当り 費用額 (円)
	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	件数 (件)	費用額 (円)	
24 (前年度比)	379	31,263,929 (134.04%)	503	76,505,341 (130.93%)	1,367 (131.95%)	132,784,769 (121.39%)	97,136 (91.99%)
25 (前年度比)	260	21,141,485 (67.62%)	441	63,445,481 (82.93%)	1,302 (95.25%)	120,461,198 (90.72%)	92,520 (95.25%)
26 (前年度比)	259	21,455,546 (101.49%)	513	65,495,363 (103.23%)	1,431 (109.91%)	122,722,043 (101.88%)	85,760 (92.69%)
27 (前年度比)	246	18,259,767 (85.11%)	386	61,823,500 (94.39%)	1,198 (83.72%)	117,559,257 (95.79%)	98,130 (114.42%)
28 (前年度比)	201	14,441,337 (79.09%)	275	42,568,957 (68.86%)	961 (80.22%)	83,034,638 (70.63%)	86,404 (88.05%)
29 (前年度比)	152	12,357,508 (85.57%)	111	27,503,576 (64.61%)	543 (56.50%)	54,675,286 (65.85%)	100,691 (116.53%)



(9) その他給付の年度別推移

区分 年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)	件数 (件)	支給率 (%)	支給額 (千円)
25年度	181	0.39	75,750	290	0.63	8,700
26年度	167	0.35	69,824	285	0.59	8,550
27年度	167	0.39	70,030	301	0.70	9,030
28年度	127	0.30	53,228	271	0.63	8,130
29年度	107	0.25	44,463	283	0.66	8,490

※ 支給率=支給件数/年間平均被保険者数

(10) 療養諸率の年度別推移

一般

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
25年度	257,339	966.791	2.08	12,824
26年度	270,376	997.161	2.05	13,204
27年度	298,144	1,032.819	2.03	14,199
28年度	286,419	1,046.383	2.00	13,703
29年度	297,449	1,071.379	1.97	14,092

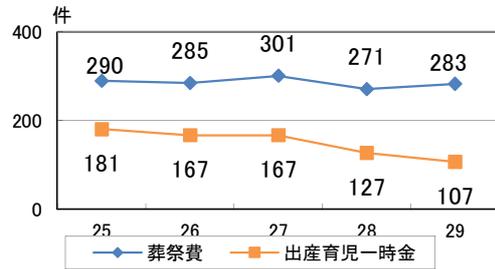
退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
25年度	282,207	1,170.980	1.87	12,881
26年度	307,664	1,196.763	1.86	13,791
27年度	288,891	1,104.246	1.87	14,011
28年度	286,439	1,133.824	1.80	14,045
29年度	368,356	1,188.600	1.86	16,650

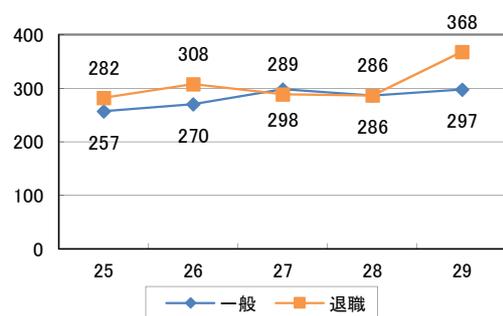
一般+退職

	1人当たり 診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり 日数(日)	1日当たり 診療費 (円)
25年度	259,167	981.799	2.06	12,829
26年度	272,902	1,010.680	2.04	13,247
27年度	297,565	1,037.290	2.02	14,187
28年度	286,420	1,050.120	1.99	13,717
29年度	299,250	1,074.357	1.97	14,160

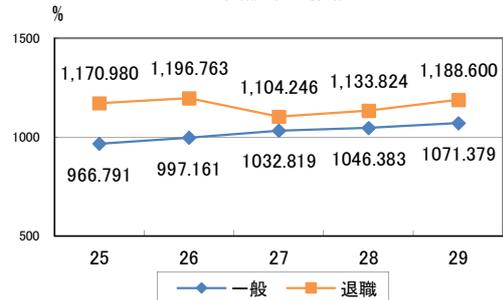
その他給付件数の年度別推移



1人当たり診療費の推移



受診率の推移

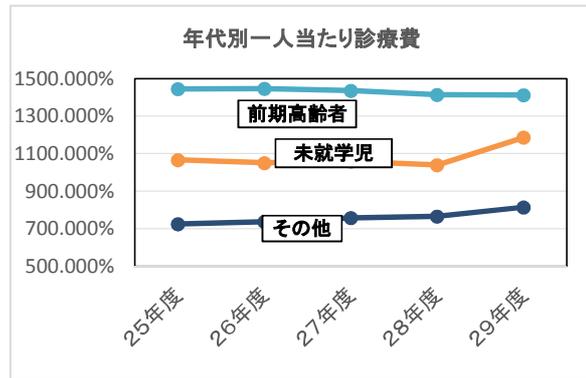


(11) 年代別療養諸率の推移

①前期高齢者

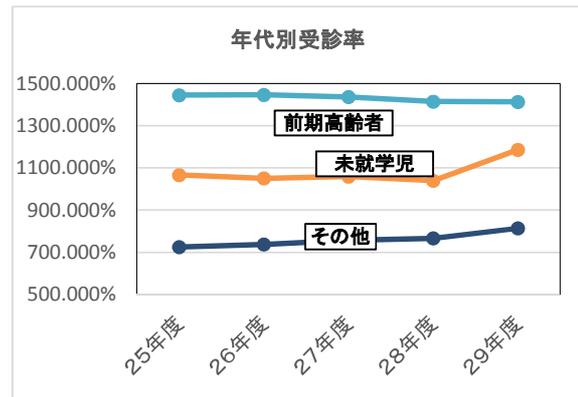
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
25年度	371,433	1444.783%	1.89	13,579
26年度	377,203	1445.855%	1.92	13,593
27年度	375,441	1436.078%	1.90	13,764
28年度	377,139	1414.098%	1.86	14,318
29年度	371,938	1412.290%	1.81	14,540

※入院、入院外、薬剤の費用額



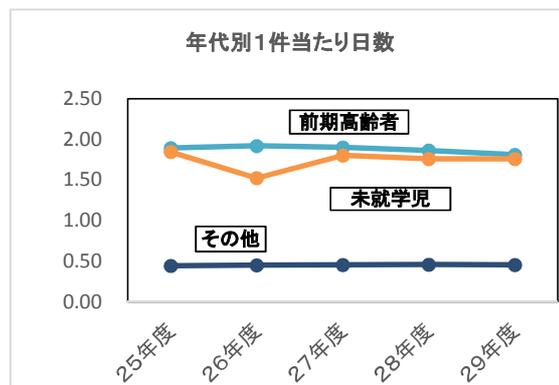
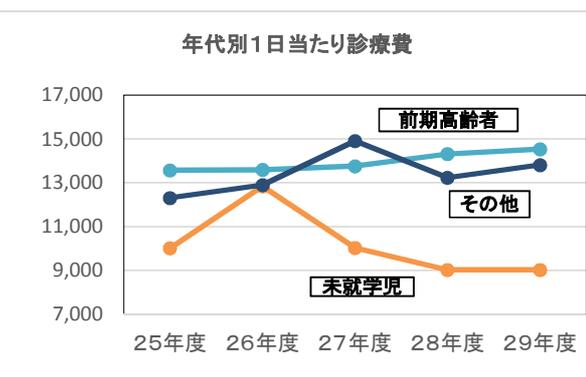
②未就学児

	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
25年度	197,239	1066.621%	1.85	10,022
26年度	205,834	1050.596%	1.52	12,848
27年度	191,313	1058.481%	1.80	10,030
28年度	165,146	1039.876%	1.76	9,024
29年度	188,404	1186.322%	1.76	9,024



③その他

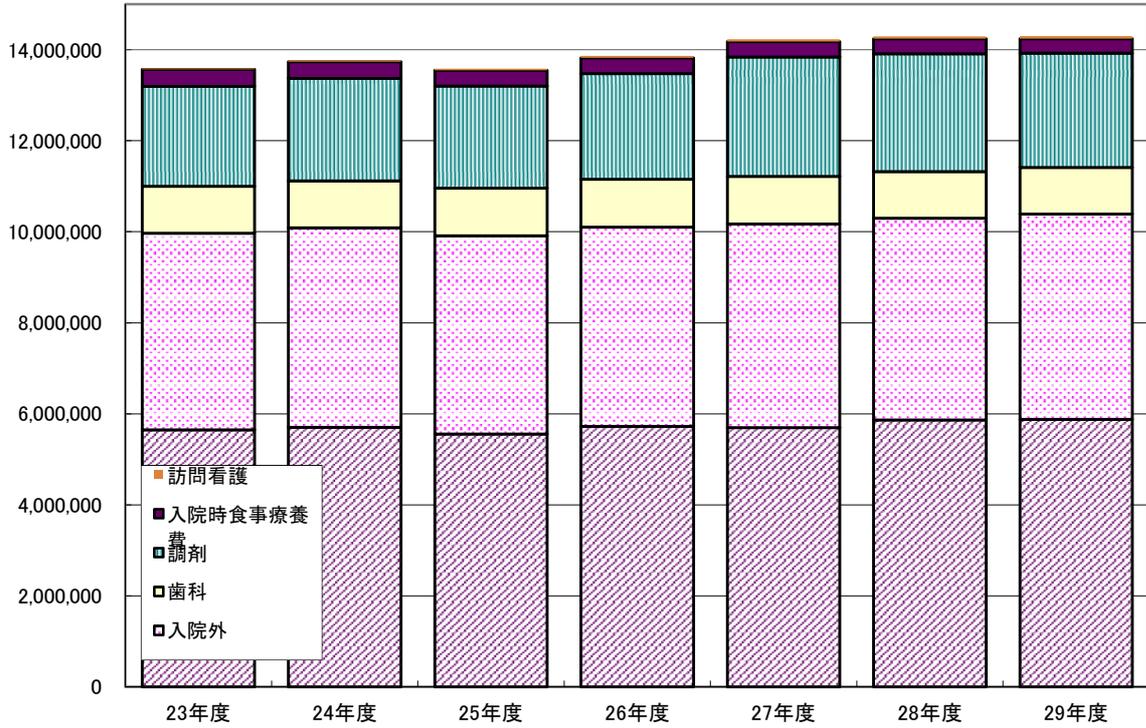
	1人当たり診療費 (円)	受診率 (%)	1件当たり日数 (日)	1日当たり診療費 (円)
25年度	201,250	725.799%	0.44	12,316
26年度	211,282	737.350%	0.45	12,902
27年度	248,464	757.304%	0.45	14,913
28年度	221,660	766.520%	0.46	13,236
29年度	248,100	814.910%	0.45	13,816



# 療養の給付費の費用額内訳の推移

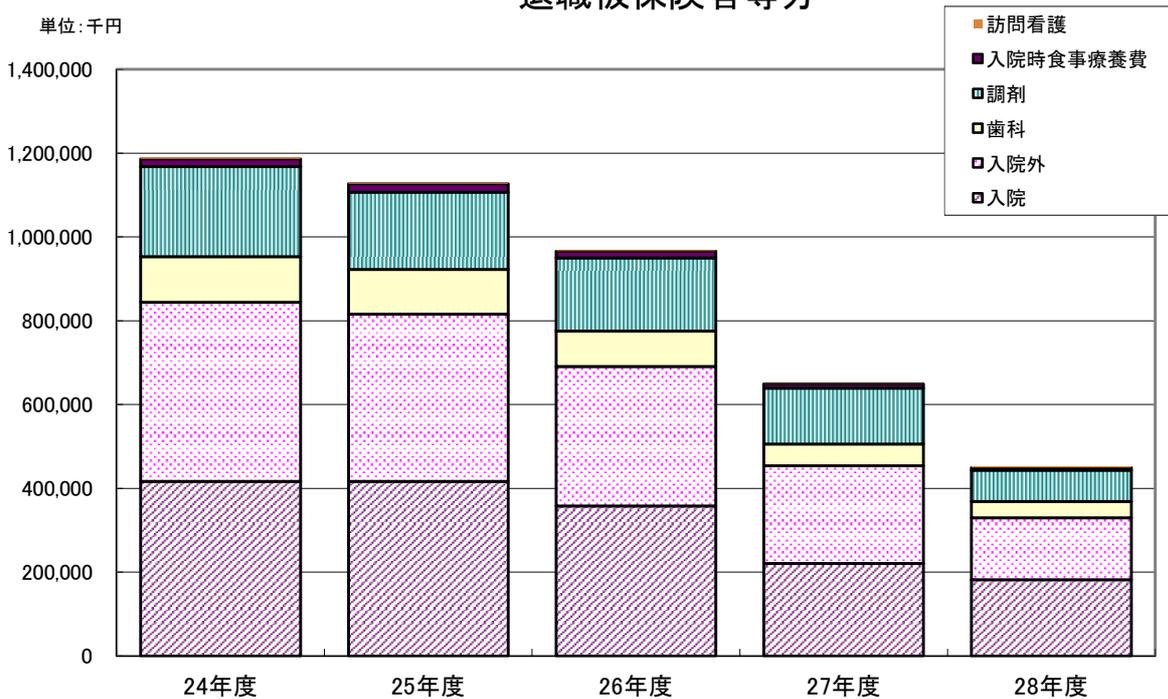
## 一般被保険者分

単位：千円



## 退職被保険者等分

単位：千円



---

---

保 險 料

---

---



## 5 保険料

### (1) 年度別保険料賦課状況

区分		年度					
		25	26	27	28	29	
年間平均世帯数 (世帯)		27,254	26,599	26,164	25,533	24,726	
年間平均被保険者数 (人)		45,947	44,251	42,898	41,301	39,367	
年間平均介護保険第2号被保険者数 (人)		17,582	16,185	15,010	13,921	12,719	
料率 (医療分)	所得割 (%)	7.9	7.9	7.2	7.1	7.1	
	資産割 (%)	16.8	16.8	16.4	16.0	16.0	
	均等割 (円)	25,800	23,800	23,000	22,000	22,000	
	平等割 (円)	27,200	27,200	26,000	23,000	23,000	
	賦課限度額(千円)	510	510	520	540	540	
料率 (介護分)	所得割 (%)	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.8	4.8	
	均等割 (円)	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	
	平等割 (円)	6,200	6,200	6,200	6,000	6,000	
	賦課限度額(千円)	120	140	160	160	160	
料率 (支援分)	所得割 (%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	
	資産割 (%)	4.4	4.4	4.4	4.4	4.4	
	均等割 (円)	7,500	8,500	8,500	8,400	8,400	
	平等割 (円)	6,500	6,500	6,500	6,200	6,200	
	賦課限度額(千円)	140	160	170	190	190	
賦課割合 (医療分)	応能	所得割 (%)	43.18	45.11	43.40	45.82	46.05
		資産割 (%)	5.50	5.73	5.86	6.18	6.34
		計 (%)	48.68	50.84	49.26	52.00	52.39
	応益	均等割 (%)	31.70	29.27	29.83	29.52	29.17
		平等割 (%)	19.62	19.89	20.91	18.48	18.44
		計 (%)	51.32	49.16	50.74	48.00	47.61
賦課割合 (介護分)	応能	所得割 (%)	44.79	44.11	43.92	46.14	46.38
		資産割 (%)	5.17	4.82	4.57	4.74	4.62
		計 (%)	49.96	48.93	48.49	50.88	51.00
	応益	均等割 (%)	30.87	32.72	32.83	31.52	31.30
		平等割 (%)	19.17	18.35	18.68	17.60	17.70
		計 (%)	50.04	51.07	51.51	49.12	49.00
賦課割合 (支援分)	応能	所得割 (%)	48.09	47.04	46.77	48.31	48.58
		資産割 (%)	4.87	4.76	4.70	4.90	5.02
		計 (%)	52.96	51.80	51.47	53.21	53.60
	応益	均等割 (%)	31.18	33.13	32.92	32.45	32.08
		平等割 (%)	15.86	15.07	15.61	14.34	14.32
		計 (%)	47.04	48.20	48.53	46.79	46.40

## (2) 年度別保険料調定額の状況

		【 医 療 分 】	25	26	27	28	29	
保 險 料 調 定 額 の 状 況	総 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	3,029,688	2,830,494	2,572,817	2,361,631	2,361,631	
		1世帯当り (円)	111,165	106,414	98,334	92,493	95,512	
		一人当り (円)	65,939	63,965	59,974	59,039	57,181	
		滞納繰越分 (千円)	783,811	688,849	613,024	418,398	112,043	
		計 (千円)	3,813,499	3,519,343	3,185,842	2,780,029	2,473,674	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	2,781,171	2,613,846	2,421,131	2,308,576	2,308,576	
		一人当り (円)	65,332	63,360	58,688	61,012	60,171	
		滞納繰越分 (千円)	761,984	667,278	595,425	409,252	108,906	
		計 (千円)	3,543,155	3,281,124	3,016,556	2,717,828	2,417,482	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	248,518	216,648	151,686	53,055	53,055	
		一人当り (円)	73,591	72,288	50,613	97,503	53,055	
		滞納繰越分 (千円)	21,827	21,571	17,600	9,146	3,137	
		計 (千円)	270,345	238,219	169,286	62,201	56,192	
			【 介 護 分 】	25	26	27	28	29
	総 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	364,840	348,512	328,127	291,208	262,805	
		一人当り (円)	20,751	21,533	22,004	25,575	22,284	
		滞納繰越分 (千円)	119,988	103,139	94,190	71,558	19,795	
		計 (千円)	484,828	451,651	422,316	362,766	282,600	
	一 般 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	294,525	283,188	279,095	273,266	245,393	
		一人当り (円)	20,566	21,167	22,448	22,865	20,808	
		滞納繰越分 (千円)	113,738	97,026	89,144	68,698	18,800	
		計 (千円)	408,263	380,214	368,239	341,965	264,193	
	退 職 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	70,315	65,324	49,032	17,941	17,412	
		一人当り (円)	22,308	23,280	19,779	19,624	18,816	
		滞納繰越分 (千円)	6,250	6,113	5,046	2,859	995	
		計 (千円)	76,565	71,437	54,078	20,801	18,408	
			【 支 援 分 】	25	26	27	28	29
	総 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	892,443	891,733	861,425	821,020	767,631	
一人当り (円)		19,423	20,152	20,080	20,517	18,586		
滞納繰越分 (千円)		229,999	204,110	815,716	805,543	750,748		
計 (千円)		1,122,442	1,095,843	1,677,141	1,626,563	1,518,379		
一 般 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	818,702	822,916	810,328	802,490	749,681		
	一人当り (円)	19,232	19,948	19,642	21,199	19,540		
	滞納繰越分 (千円)	223,484	197,683	810,328	802,490	749,681		
	計 (千円)	1,042,186	1,020,599	1,620,656	1,604,981	1,499,362		
退 職 被 保 険 者 分	現年分 (千円)	73,741	68,817	51,096	18,530	17,949		
	一人当り (円)	21,836	22,962	17,049	34,023	17,949		
	滞納繰越分 (千円)	6,515	6,427	5,388	3,053	1,067		
	計 (千円)	80,256	75,244	56,485	21,583	19,016		

## (3) 平成29年度保険料収納状況

## ① 現年分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,361,631,300	2,211,269,915	3,198,200	0	153,559,585	93.50
	介護分	291,207,752	262,805,159	0	0	28,402,593	90.25
	支援分	821,020,048	767,630,612	0	0	53,389,436	93.50
	計	3,473,859,100	3,241,705,686	3,198,200	0	235,351,614	93.23
一般	医療分	2,308,576,004	2,159,878,099	3,186,500	0	151,884,405	93.42
	介護分	273,266,279	245,392,887	0	0	27,873,392	89.80
	支援分	802,490,407	749,681,212	0	0	52,809,195	93.42
	計	3,384,332,690	3,154,952,198	3,186,500	0	232,566,992	93.13
退職	医療分	53,055,296	51,391,816	11,700	0	1,675,180	96.84
	介護分	17,941,473	17,412,272	0	0	529,201	97.05
	支援分	18,529,641	17,949,400	0	0	580,241	96.87
	計	89,526,410	86,753,488	11,700	0	2,784,622	96.89

## ② 滞納繰越分

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	418,398,033	112,042,634	107,700	118,086,266	188,376,833	26.75
	介護分	71,557,890	19,795,236	0	19,643,393	32,119,261	27.66
	支援分	140,055,564	37,914,813	0	38,377,364	102,140,751	27.07
	計	630,011,487	169,752,683	107,700	176,107,023	284,259,481	26.93
一般	医療分	409,251,838	108,905,706	107,700	116,228,424	184,225,408	26.58
	介護分	68,698,468	18,799,892	0	19,076,763	30,821,813	27.37
	支援分	137,002,608	36,848,106	0	37,792,554	62,361,948	26.90
	計	614,952,914	164,553,704	107,700	173,097,741	277,409,169	26.74
退職	医療分	9,146,195	3,136,928	0	1,857,842	4,151,425	34.30
	介護分	2,859,422	995,344	0	566,630	1,297,448	34.81
	支援分	3,052,956	1,066,707	0	584,810	1,401,439	34.94
	計	15,058,573	5,198,979	0	3,009,282	6,850,312	34.53

## ③ 合計(現年分+滞納繰越分)

(単位：円)

区分		調定額	収納額	うち未還付額	不納欠損額	繰越額	収納率(%)
総被保険者分	医療分	2,780,029,333	2,323,312,549	3,305,900	118,086,266	341,936,418	83.45
	介護分	362,765,642	282,600,395	0	19,643,393	60,521,854	77.90
	支援分	961,075,612	805,545,425	0	38,377,364	155,530,187	83.82
	計	4,103,870,587	3,411,458,369	3,305,900	176,107,023	519,611,095	83.05
一般	医療分	2,717,827,842	2,268,783,805	3,294,200	116,228,424	336,109,813	83.36
	介護分	341,964,747	264,192,779	0	19,076,763	58,695,205	77.26
	支援分	939,493,015	786,529,318	0	37,792,554	115,171,143	83.72
	計	3,999,285,604	3,319,505,902	3,294,200	173,097,741	509,976,161	82.92
退職	医療分	62,201,491	54,528,744	11,700	1,857,842	5,826,605	87.65
	介護分	20,800,895	18,407,616	0	566,630	1,826,649	88.49
	支援分	21,582,597	19,016,107	0	584,810	1,981,680	88.11
	計	104,584,983	91,952,467	11,700	3,009,282	9,634,934	87.91

(4) 保険料収納状況年度別推移

① 一般現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	3,894,396,571	1,889,100	3,494,212,395	2,114,600	89.67	89.77
26年度	3,719,949,934	2,298,200	3,375,256,266	2,940,213	90.65	90.79
27年度	3,510,554,196	1,542,000	3,212,055,428	3,220,700	91.41	91.54
28年度	3,433,878,243	1,521,100	3,179,951,531	3,213,700	92.51	92.65
29年度	3,384,332,690	1,194,700	3,154,952,198	3,186,500	93.13	93.26

② 退職現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	392,573,929	0	378,585,982	218,300	96.38	96.44
26年度	350,789,766	0	340,732,779	107,100	97.10	97.13
27年度	251,814,304	0	244,860,315	14,800	97.23	97.24
28年度	164,673,257	0	158,735,045	4,100	96.39	96.39
29年度	89,526,410	0	86,753,488	11,700	96.89	96.90

③ 合計現年分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	4,286,970,500	1,889,100	3,872,798,377	2,332,900	90.28	90.38
26年度	4,070,739,700	2,298,200	3,715,989,045	3,047,313	91.21	91.34
27年度	3,762,368,500	1,542,000	3,456,915,743	3,235,500	91.80	91.92
28年度	3,598,551,500	1,521,100	3,338,686,576	3,217,800	92.69	92.82
29年度	3,473,859,100	1,194,700	3,241,705,686	3,198,200	93.23	93.35

④ 一般滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	1,099,206,524	1,289,000	261,433,994	92,000	23.78	23.81
26年度	961,987,727	2,205,700	234,665,206	186,550	24.37	24.45
27年度	865,985,036	2,184,900	201,210,107	202,400	23.21	23.29
28年度	724,138,198	2,440,300	169,235,433	125,000	23.35	23.45
29年度	614,952,914	2,085,800	164,553,704	107,700	26.74	26.85

⑤ 退職滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	34,592,122	0	12,470,048	0	36.05	36.05
26年度	34,110,361	0	12,097,410	100	35.47	35.47
27年度	28,033,702	0	8,718,788	0	31.10	31.10
28年度	19,616,081	0	6,271,946	1,300	31.97	31.97
29年度	15,058,573	0	5,198,979	0	34.53	34.53

⑥ 合計滞納繰越分

(単位：円)

年度	調定額	居所不明分調定額	収納額	うち未還付額	収納率(%)	年報収納率(%)
25年度	1,133,798,646	1,289,000	273,904,042	92,000	24.15	24.19
26年度	996,098,088	2,205,700	246,762,616	186,650	24.75	24.83
27年度	894,018,738	2,184,900	209,928,895	202,400	23.46	23.54
28年度	743,754,279	2,440,300	175,507,379	126,300	23.58	23.68
29年度	630,011,487	2,085,800	169,752,683	107,700	26.93	27.03

※ 年報の収納率は、未還付額は収納額から控除せず、居所不明分調定額を除いた率

(5) 年度別口座振替取扱状況

区分		年度					
		25	26	27	28	29	
全世帯数（3月末現在）		26,781	26,276	25,603	24,858	24,243	
口座振替	振替依頼件数	65,192	67,089	67,291	84,749	84,108	
	振替依頼金額（千円）	1,696,641	1,689,562	1,560,147	1,565,834	1,530,618	
	振替済件数	62,124	64,219	64,813	81,956	81,588	
	振替済金額（千円）	1,614,469	1,614,205	1,505,967	1,512,055	1,486,192	
	振替率	件数（%）	95.29	95.72	96.32	96.70	97.00
		金額（%）	95.16%	95.54%	96.53%	96.57%	97.10%
	口座振替加入率（%）		40.64	42.79	44.07	40.30	49.48

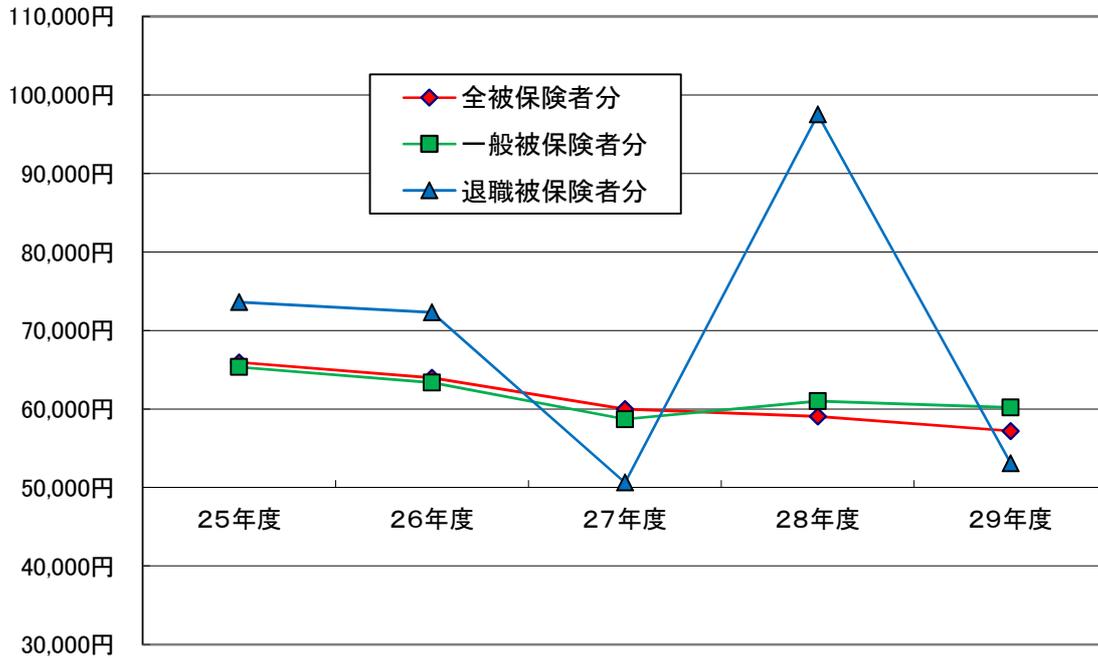
※加入率は特別徴収を除く世帯に占める割合

(6) 年度別特別徴収取扱状況

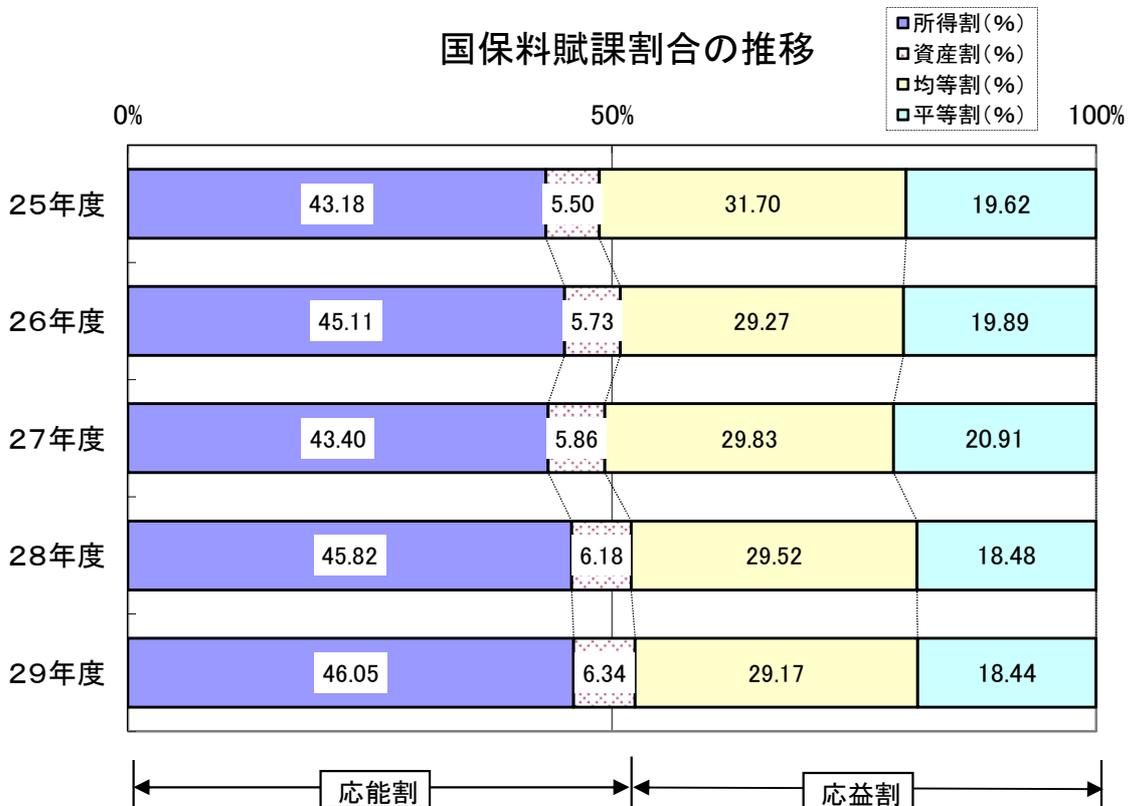
区分		年度				
		25	26	27	28	29
特別徴収	特別徴収件数（期別）	11,648	13,174	14,297	17,117	17,581
	特別徴収世帯数 <small>（年度内に特別徴収期がある世帯数）</small>	2,422	2,699	2,940	3,555	3,548
	調定金額（千円）	144,309	151,756	146,449	170,336	173,172
	収納金額（千円）	144,333	151,792	146,714	170,998	173,570
	特別徴収取扱率（%）		9.04	10.27	10.60	12.82

※医療分保険料の実績

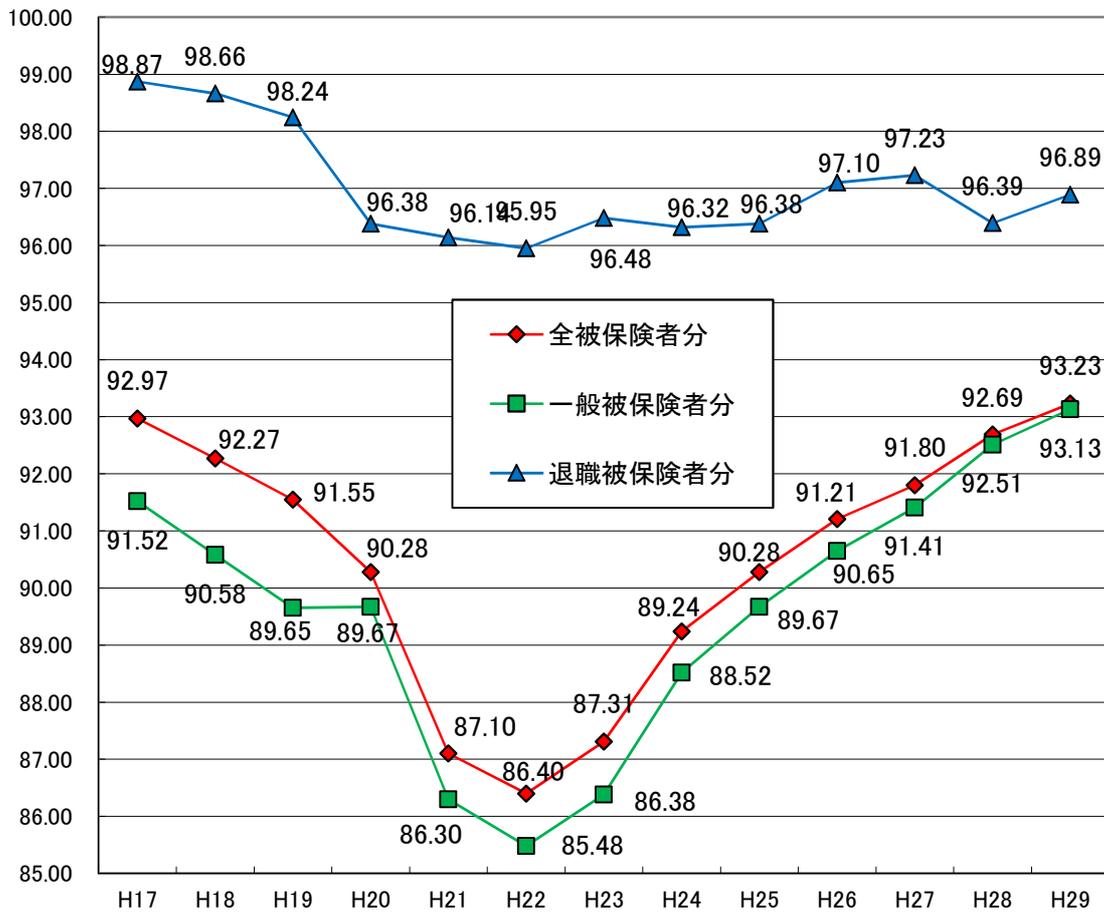
### 1人当り調定額(医療分)の推移



### 国保料賦課割合の推移



## 現年度分保険料収納率の推移





---

---

財 政

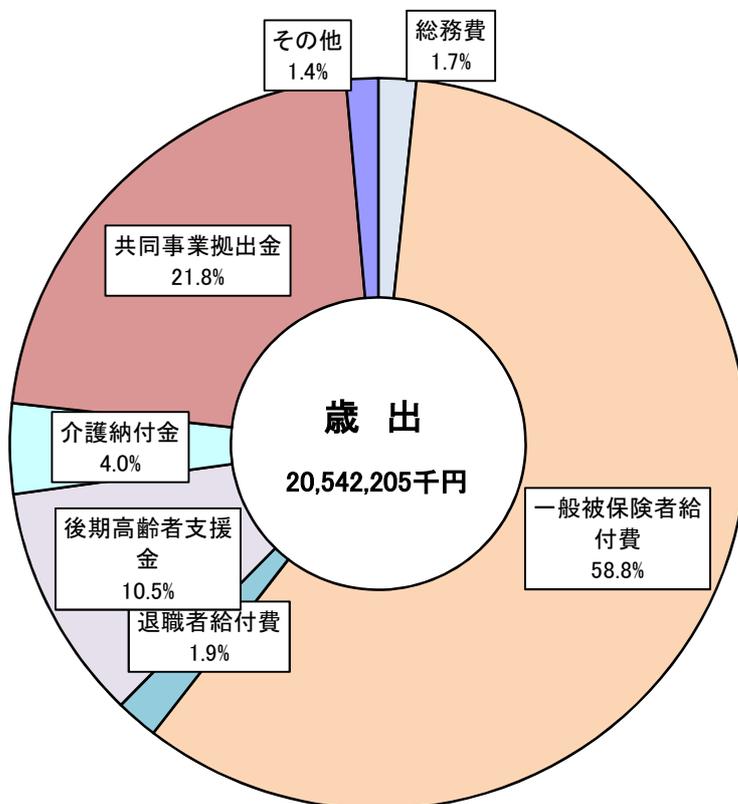
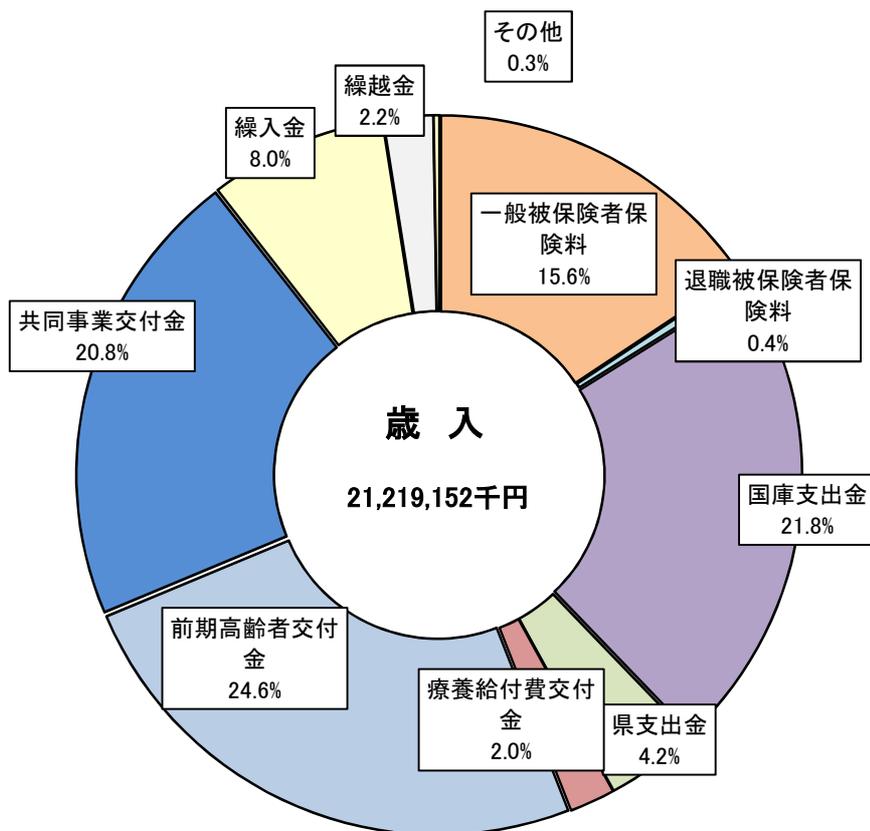
---

---



## 6 財 政

(1) 平成29年度国民健康保険費特別会計決算図表



## (2) 平成29年度国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

## 【歳入】

科 目		最終予算額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
国 保 料	一般被保険者分	3,226,180,000	3,319,505,902	86,519	99.1	
	退職被保険者等分	94,341,000	91,952,467	91,952	55.7	
	計	3,320,521,000	3,411,458,369	86,657	97.1	
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	2,934,728,000	3,045,245,993	77,355	99.7	
	高額医療費共同事業負担金	115,866,000	122,192,000	3,103	83.4	
	特定健康診査等負担金	22,892,000	22,892,000	581	87.5	
	普通調整交付金	1,102,339,000	1,090,383,000	27,697	92.8	
	特別調整交付金	33,526,000	351,881,000	8,938	129.6	
	災害臨時特例補助金	0	0	0	—	
	計	4,209,351,000	4,632,593,993	117,677	99.1	
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	115,866,000	105,051,388	2,668	71.7	
	特定健康診査等負担金	22,892,000	22,892,000	581	87.5	
	普通調整交付金	550,274,000	585,939,000	14,884	95.2	
	特別調整交付金	194,962,000	172,490,000	4,381	88.3	
	計	883,994,000	886,372,388	22,515	90.1	
療養給付費交付金		548,702,000	434,693,865	11,042	55.2	
前期高齢者交付金		5,217,203,000	5,221,047,563	132,624	111.7	
共同事業交付金		4,548,297,000	4,424,058,563	112,379	91.6	
繰 入 金	一 般 会 計	保険基盤安定	1,026,405,000	1,026,404,521	26,072	98.3
		職員給与費等	337,247,000	307,143,901	7,802	101.6
		出産育児金等	33,600,000	29,749,193	755	84.1
		財政安定化支援事業	265,391,000	265,391,000	6,741	95.5
		その他	74,694,000	74,694,818	1,897	—
	基金等	200,000,000	0	0	—	
計		1,937,337,000	1,703,383,433	43,269	97.0	
繰越金		473,854,000	473,853,749	12,036	—	
その他収入		25,385,200	31,690,692	805	101.5	
合 計		21,164,644,200	21,219,152,615	539,008	98.2	

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数（国保料はそれぞれの被保険者数で除した数）

【歳出】

科 目		予算現額 円	決算額 円	1人当り 円	1人当り 対前年比 %	
総 務 費		356,422,000	341,135,901	8,666	102.8	
保 険 給 付 費	一 般	療 養 給 付 費	10,520,578,000	10,414,787,374	271,452	100.0
		療 養 費	62,458,000	56,913,529	1,483	93.9
		計	10,583,036,000	10,471,700,903	272,935	99.9
		高 額 療 養 費	1,698,231,000	1,551,408,656	40,436	99.2
		高額介護合算療養費	500,000	55,609	1	63.0
		移 送 費	10,000	0	0	—
		出 産 育 児 一 時 金	50,400,000	44,623,789	1,134	84.1
		葬 祭 費	9,300,000	8,490,000	216	104.4
	計	12,341,477,000	12,076,278,957	314,757	99.8	
	退 職	療養給付費療養費	369,879,000	319,098,514	319,099	69.8
		高 額 療 養 費	83,070,000	64,352,940	64,353	77.5
		高額介護合算療養費	100,000	0	0	—
		移 送 費	10,000	0	0	—
		計	453,059,000	383,451,454	383,451	71.0
	審 査 支 払 手 数 料	35,567,000	33,450,261	850	103.1	
出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	38,000	21,840	0.6	85.2		
計	12,830,141,000	12,493,202,512	317,352	98.5		
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	後 期 高 齢 者 支 援 金	2,150,865,000	2,150,864,023	54,636	99.3	
	事 務 費 拠 出 金	143,000	142,742	4	97.0	
	計	2,151,008,000	2,151,006,765	54,640	99.3	
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	前 期 高 齢 者 納 付 金	7,821,000	7,820,372	199	568.9	
	事 務 費 拠 出 金	152,000	151,138	4	97.0	
	計	7,973,000	7,971,510	202	520.8	
老 人 保 健 金	医 療 費 拠 出 金	0	0	0.0	—	
	事 務 費 拠 出 金	48,000	47,610	1	63.6	
	計	48,000	47,610	1	63.6	
介 護 納 付 金	818,236,000	818,235,472	20,785	97.1		
共 同 事 業 拠 出 金	4,528,152,000	4,483,155,937	113,881	93.2		
保 健 事 業 費	84,275,000	81,046,816	2,059	106.1		
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	64,740,000	56,203,569	1,428	101.9		
直 診 勘 定 繰 出	7,705,000	7,547,520	192	98.2		
そ の 他 支 出	115,946,000	102,650,932	2,608	62.0		
予 備 費	200,000,000	0	0	—		
合 計	21,164,646,000	20,542,204,544	521,813	97.2		

※ 表中「1人当り」は年間平均被保険者数で除した数

## (3) 年度別国民健康保険費特別会計歳入・歳出決算状況

【歳入】

(単位：円、%)

年 度		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
科 目					
国 保 料	一般被保険者分	3,321,391,304	3,392,857,975	3,760,182,881	3,810,802,915
	退職被保険者等分	323,159,682	357,889,259	414,485,001	404,733,756
	計 (対前年度比)	3,644,550,986 (97.56)	3,750,747,234 (102.91)	4,174,667,882 (111.30)	4,215,536,671 (100.98)
国 庫 支 出 金	療養給付費等負担金	3,382,959,255	3,642,882,085	3,424,309,983	3,271,025,833
	高額共同事業負担金	78,620,891	97,409,718	97,642,004	105,215,507
	特定健康診査等負担金	18,922,000	16,234,000	19,113,000	20,012,000
	普通調整交付金	1,236,069,000	1,349,907,000	1,293,144,000	1,173,778,000
	特別調整交付金	202,655,000	248,277,000	433,762,000	311,662,000
	出産育児一時金補助	1,160,000	4,480,000	2,690,000	220,000
	高齢者医療制度円滑 運営事業費補助金	655,470	876,264	843,800	817,493
	災害臨時特例補助金	0	0	64,000	341,000
	計 (対前年度比)	4,921,041,616 (110.33)	5,360,066,067 (108.92)	5,271,568,787 (98.35)	4,883,071,833 (92.63)
県 支 出 金	高額共同事業負担金	78,620,891	97,409,718	97,642,004	105,215,507
	特定健康診査等負担金	18,922,000	16,234,000	19,113,000	20,012,000
	普通調整交付金	594,488,000	634,270,000	634,964,000	611,039,000
	特別調整交付金	20,654,000	28,120,000	14,609,000	233,099,000
	計 (対前年度比)	712,684,891 (102.40)	776,033,718 (108.89)	766,328,004 (98.75)	969,400,507 (126.50)
療養給付費交付金 (対前年度比)	628,668,992 (64.28)	880,633,873 (140.08)	979,571,243 (111.23)	1,239,513,227 (126.54)	
前期高齢者交付金 (対前年度比)	3,323,283,212 (83.66)	2,509,894,147 (75.52)	3,811,852,350 (151.87)	4,221,330,479 (110.74)	
共 同 事 業 交 付 金 (対前年度比)	2,288,773,362 (105.92)	2,558,538,198 (111.79)	2,423,093,739 (94.71)	2,470,997,099 (101.98)	
一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定	672,349,844	774,237,104	824,465,479	832,935,687
	職員給与費等	294,913,228	328,719,655	316,720,545	333,530,084
	出産育児一時金	50,090,277	52,279,886	63,586,684	51,105,016
	財政安定化支援事業	104,649,000	283,741,000	302,825,000	245,782,000
	そ の 他 計 (対前年度比)	0 1,122,002,349 (103.50)	578,000,000 2,016,977,645 (179.77)	77,890,000 1,585,487,708 (78.61)	87,789,000 1,551,141,787 (97.83)
基 金 等 繰 入 金 (対前年度比)	446,166,147 (949.29)	102,679 (0.02)	10 (0.01)	0 (0.00)	
繰 越 金 (対前年度比)	13,326,329 (42.91)	0 (0.00)	17,525,700 (-)	664,719,048 (3792.82)	
そ の 他 収 入 (対前年度比)	37,851,782 (169.38)	136,381,232 (360.30)	22,279,637 (16.34)	26,149,327 (117.37)	
合 計 (対前年度比)	17,138,349,666 (99.71)	17,989,374,793 (104.97)	19,052,375,060 (105.91)	20,241,859,978 (106.24)	

(単位：円、%)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
3,755,646,389	3,609,921,472	3,413,265,535	3,349,186,964	3,319,505,902
391,056,030	352,830,189	253,579,103	165,006,991	91,952,467
4,146,702,419 (98.37)	3,962,751,661 (95.56)	3,666,844,638 (92.53)	3,514,193,955 (95.84)	3,411,458,369 (97.08)
3,176,775,945	3,399,328,073	3,172,943,989	3,055,853,508	3,045,245,993
105,615,004	115,056,166	115,923,606	146,417,336	122,192,000
19,397,000	25,579,000	25,827,000	26,161,000	22,892,000
1,231,201,000	1,338,308,000	1,313,273,000	1,174,732,000	1,090,383,000
329,711,000	318,790,000	284,675,000	271,397,000	351,881,000
828,000	0	0	0	0
182,000	104,000	13,000	0	0
4,863,709,949 (99.60)	5,197,165,239 (106.86)	4,912,655,595 (94.53)	4,674,560,844 (95.15)	4,632,593,993 (99.10)
105,615,004	115,056,166	115,923,606	146,417,336	105,051,388
19,397,000	25,579,000	27,376,000	26,161,000	22,892,000
605,510,000	647,038,000	643,712,000	615,752,000	585,939,000
238,397,000	262,348,000	192,608,000	195,381,000	172,490,000
968,919,004 (99.95)	1,050,021,166 (108.37)	979,619,606 (93.30)	983,711,336 (100.42)	886,372,388 (90.10)
1,126,500,764 (90.88)	1,264,899,256 (112.29)	1,037,632,427 (82.03)	788,148,262 (75.96)	434,693,865 (55.15)
4,144,287,220 (98.17)	3,962,364,802 (95.61)	4,252,268,103 (107.32)	4,674,402,072 (109.93)	5,221,047,563 (111.69)
2,400,617,189 (97.15)	2,525,383,992 (105.20)	4,958,520,063 (196.35)	4,828,084,340 (97.37)	4,424,058,563 (91.63)
822,175,128	904,472,974	1,104,018,038	1,044,142,360	1,026,404,521
316,938,623	305,784,500	312,773,563	302,323,328	307,143,901
50,321,272	46,663,818	46,646,824	35,363,638	29,749,193
236,050,000	283,455,000	269,419,000	277,937,000	265,391,000
74,996,374	73,421,495	72,644,421	75,835,323	74,694,818
1,500,481,397 (96.73)	1,613,797,787 (107.55)	1,805,501,846 (111.88)	1,735,601,649 (96.13)	1,703,383,433 (98.14)
20,000,000 (-)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	20,000,000 (100.00)	0 (0.00)
630,253,951 (94.82)	541,666,855 (85.94)	470,258,991 (86.82)	360,985,110 (76.76)	473,853,749 (131.27)
53,729,785 (205.47)	26,440,002 (49.21)	53,127,809 (200.94)	31,248,379 (58.82)	31,690,692 (101.42)
19,855,201,678 (98.09)	20,164,490,760 (101.56)	22,156,429,078 (109.88)	21,610,935,947 (97.54)	21,219,152,615 (98.19)

## 【歳出】

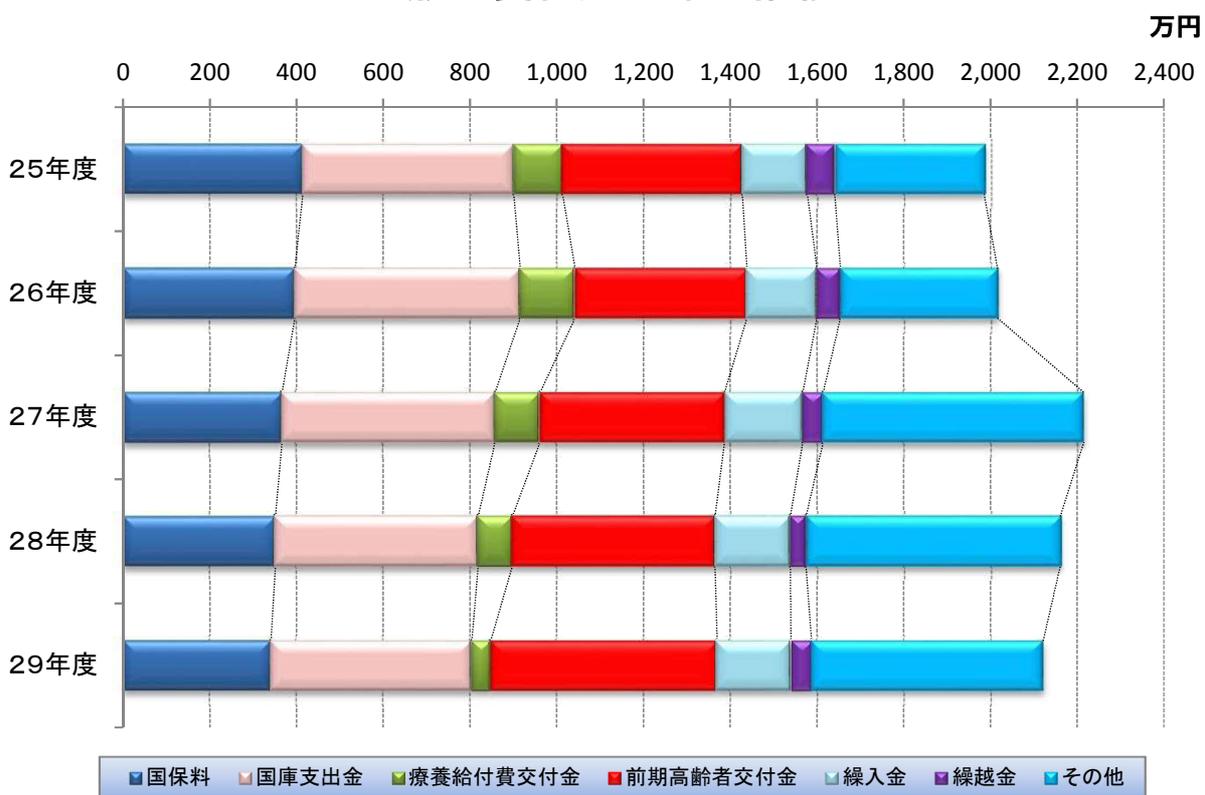
(単位：円、%)

年度		21年度	22年度	23年度	24年度	
科目						
総務費 (対前年度比)		311,634,029 (95.77)	388,580,770 (124.69)	330,494,300 (85.05)	342,673,927 (103.69)	
保険給付費	一般	療養給付費	9,562,649,997	9,710,222,071	9,932,130,386	10,042,976,350
		療養費	27,189,810	37,600,219	49,917,846	46,564,562
		小計 (対前年度比)	9,589,839,807 (106.41)	9,747,822,290 (101.65)	9,982,048,232 (102.40)	10,089,540,912 (101.08)
		高額療養費	1,148,649,851	1,206,607,018	1,282,202,651	1,354,592,189
		高額介護合算療養費	0	41,938	210,129	105
		移送費	0	0	0	0
		出産育児費	76,875,417	82,708,570	97,740,028	76,924,300
		葬祭費	8,190,000	8,730,000	9,660,000	8,550,000
	計 (対前年度比)	10,823,555,075 (107.13)	11,045,909,816 (102.05)	11,371,861,040 (102.95)	11,529,607,506 (101.39)	
	退職分	療養給付費療養費	629,100,912	703,023,689	805,829,857	874,200,325
		高額療養費	72,283,399	84,758,471	109,390,916	132,784,769
		高額介護合算療養費	0	0	0	0
		移送費	0	0	0	0
	小計 (対前年度比)	701,384,311 (68.79)	787,782,160 (112.32)	915,220,773 (116.18)	1,006,985,094 (110.03)	
	審査支払手数料	41,329,764	40,697,874	41,324,472	42,249,438	
	出産育児一時金支払手数料	13,440	37,800	46,410	36,750	
	計 (対前年度比)	11,566,282,590 (103.61)	11,874,427,650 (102.66)	12,328,452,695 (103.82)	12,578,878,788 (102.03)	
後期高齢者 支援金等	後期高齢者支援金	2,113,604,571	2,025,949,533	2,177,564,553	2,347,285,422	
	事務費拠出金	287,613	250,473	211,767	176,379	
	小計 (対前年度比)	2,113,892,184 (113.88)	2,026,200,006 (95.85)	2,177,776,320 (107.48)	2,347,461,801 (107.79)	
前期高齢者 納付金等	前期高齢者納付金	5,752,264	3,234,675	6,240,142	2,289,209	
	事務費拠出金	258,364	245,656	206,954	171,612	
	小計 (対前年度比)	6,010,628 (240.48)	3,480,331 (57.90)	6,447,096 (185.24)	2,460,821 (38.17)	
老人保健 拠出金	医療費拠出金	69,429,912	12,783,352	866,423	26,380	
	事務費拠出金	171,271	143,389	136,364	115,625	
	小計 (対前年度比)	69,601,183 (11.80)	12,926,741 (18.57)	1,002,787 (7.76)	142,005 (14.16)	
介護納付金 (対前年度比)	842,152,550 (83.10)	909,236,844 (107.97)	989,580,390 (108.84)	1,051,111,225 (106.22)		
共同事業拠出金 (対前年度比)	2,244,091,109 (106.57)	2,436,749,384 (108.59)	2,323,311,806 (95.34)	2,389,619,162 (102.85)		
保健事業費 (対前年度比)	55,494,694 (91.18)	53,330,455 (96.10)	55,050,704 (103.23)	65,906,813 (119.72)		
特定健康診査等事業費 (対前年度比)	23,926,288 (116.15)	24,767,361 (103.52)	31,042,935 (125.34)	38,838,059 (125.11)		
直診勘定繰出金 (対前年度比)	10,722,719 (99.92)	8,671,206 (80.87)	16,869,544 (194.55)	8,325,708 (49.35)		
その他支出 (対前年度比)	22,773,719 (89.22)	233,478,345 (1025.21)	127,627,435 (54.66)	786,187,718 (616.00)		
合計 (対前年度比)	17,266,581,693 (100.54)	17,971,849,093 (104.08)	18,387,656,012 (102.31)	19,611,606,027 (106.66)		
収支差引残		▲ 128,232,027	17,525,700	664,719,048	630,253,951	

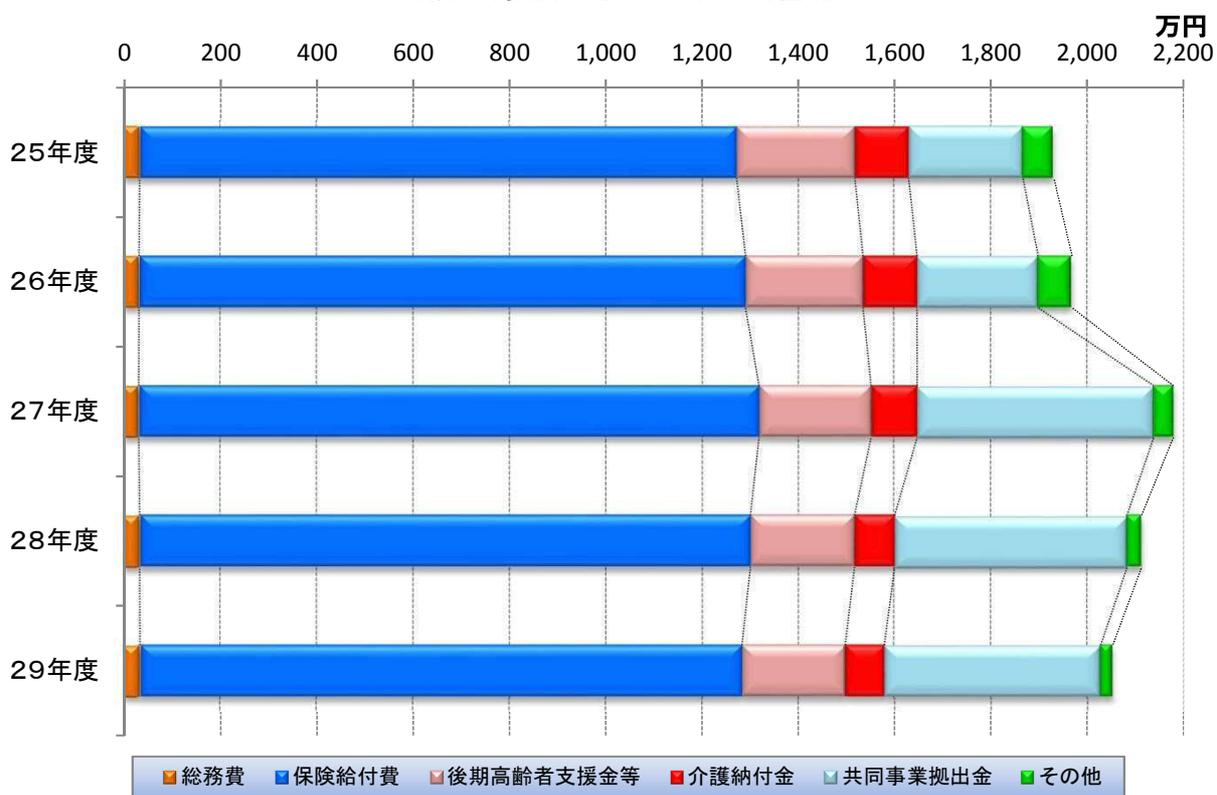
(単位：円、%)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
331,894,418 (96.85)	318,331,892 (95.91)	314,837,715 (98.90)	331,887,328 (105.42)	341,135,901 (102.79)
9,926,972,074	10,138,537,698	10,440,286,744	10,419,539,034	10,414,787,374
54,764,488	51,672,607	60,318,645	60,602,373	56,913,529
9,981,736,562 (98.93)	10,190,210,305 (102.09)	10,500,605,389 (103.05)	10,480,141,407 (99.81)	10,471,700,903 (99.92)
1,324,435,393	1,368,426,461	1,457,664,997	1,563,699,563	1,551,408,656
107,965	155,620	258,700	88,234	55,609
0	0	0	0	0
75,481,909	69,995,727	69,970,237	53,045,457	44,623,789
8,700,000	8,550,000	9,030,000	8,130,000	8,490,000
11,390,461,829 (98.79)	11,637,338,113 (102.17)	12,037,529,323 (103.44)	12,105,104,661 (100.56)	12,076,278,957 (99.76)
839,778,528	795,605,130	682,268,827	457,356,844	319,098,514
120,461,198	122,722,043	117,585,297	83,034,638	64,352,940
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
960,239,726 (95.36)	918,327,173 (95.64)	799,854,124 (87.10)	540,391,482 (67.56)	383,451,454 (70.96)
41,708,646	34,871,350	34,870,040	32,454,261	33,450,261
35,700	33,600	34,020	25,620	21,840
12,392,445,901 (98.52)	12,590,570,236 (101.60)	12,872,287,507 (102.24)	12,677,976,024 (98.49)	12,493,202,512 (98.54)
2,460,157,995	2,438,920,279	2,328,352,450	2,166,285,904	2,150,864,023
199,567	172,941	158,263	147,202	142,742
2,460,357,562 (104.81)	2,439,093,220 (99.14)	2,328,510,713 (95.47)	2,166,433,106 (93.04)	2,151,006,765 (99.29)
2,309,324	1,734,566	1,385,232	1,374,641	7,820,372
199,567	172,941	162,784	155,861	151,138
2,508,891 (101.95)	1,907,507 (76.03)	1,548,016 (81.15)	1,530,502 (98.87)	7,971,510 (520.84)
0	0	0	0	0
102,022	95,221	95,221	74,816	47,610
102,022 (71.84)	95,221 (93.33)	95,221 (100.00)	74,816 (78.57)	47,610 (63.64)
1,123,661,815 (106.90)	1,134,117,854 (100.93)	966,921,238 (85.26)	842,421,579 (87.12)	818,235,472 (97.13)
2,374,066,142 (99.35)	2,513,589,380 (105.88)	4,893,782,521 (194.69)	4,812,070,950 (98.33)	4,483,155,937 (93.16)
67,199,996 (101.96)	79,666,335 (118.55)	74,629,445 (93.68)	76,395,110 (102.37)	81,046,816 (106.09)
42,487,901 (109.40)	50,234,484 (118.23)	54,085,309 (107.67)	55,159,100 (101.99)	56,203,569 (101.89)
12,942,012 (155.45)	15,940,074 (123.17)	7,490,410 (46.99)	7,686,000 (102.61)	7,547,520 (98.20)
505,868,163 (64.34)	550,685,566 (108.86)	281,255,873 (51.07)	165,447,683 (58.82)	102,650,932 (62.04)
19,313,534,823 (98.48)	19,694,231,769 (101.97)	21,795,443,968 (110.67)	21,137,082,198 (96.98)	20,542,204,544 (97.19)
541,666,855	470,258,991	360,985,110	473,853,749	676,948,071

### 歳入費目別の年次推移



### 歳出費目別の年次推移



---

---

保健事業・その他

---

---



## 7 保健事業・その他事業

### (1) 中高年被保険者参加型いきがい・健康づくり推進事業

#### ア 地域活動組織の育成連携事業

##### ① 健康づくり地区推進員の育成【推進員：985人】

地域における健康づくり活動のリーダーとして資質の向上と意識の高揚を図るため、推進員の研修会を実施し、地区における自主的活動の促進を図るための活動に必要な経費を助成。

#### イ 健康の保持増進・体力増進事業

##### ① 高齢者ゲートボール大会

【予選会：6～10月順次実施、参加者：173人／34チーム】

【決勝大会：平成29年10月7日開催、参加者：65人／12チーム】

中学校区を単位としたゲートボールのブロック大会を実施し、各ブロック代表チームによる決勝大会を開催。

##### ② 国民健康保険杯グラウンドゴルフ大会

【平成29年10月1日開催、参加者：328人】

生涯スポーツであるグラウンドゴルフを通じて、生きがいづくりや健康づくりを推進し、家庭内での寝たきり予防を図る。

### (2) 健康啓発・被保険者指導に関する事業

#### ① 生活習慣病治療中断者訪問指導事業

◆ 生活習慣病で治療していたが自己判断で治療を中断している者に対し、専任保健師が訪問により受療再開を指導。併せて特定健診の受診を指導。

… 面談者 103人

うち治療再開者 39人 健診受診者 14人

#### ② 生活習慣病予備群に対する訪問指導事業

◆ 健診結果に基づき生活習慣病予備群を抽出し、管理栄養士が栄養指導を実施。

… 面談者 127人

#### ③ ジェネリック医薬品利用勧奨（差額）通知

… 通知発送数 13,374通（年12回）

効果測定額 216,072千円（開始からの累計876,979千円）

#### ④ 広報活動

◆ 広報紙「とっとり市報」に『国保あれこれ』などのシリーズを掲載

◆ 公式ウェブサイト（ホームページ）による各種制度案内

◆ 納付書郵送時の国保制度啓発パンフレット配布

◆ 11月14日世界糖尿病デー街頭啓発事業（イオンモール鳥取北での啓発イベントの開催）

⑤ 国民健康保険キャンペーン活動等

◆ 糖尿病予防啓発キャンペーン

イベント会場等に出向き、血糖値測定、健康相談を実施し、自己の健康チェックと糖尿病予防の知識及び健診の必要性を啓発 … 783 人に個別啓発（15 回開催）

◆ お気軽健康チェック…HbA1、肺年齢等の測定及び医師、保健師、管理栄養士等の保健指導 8 回 75 人

◆ 出張生活習慣病予防講座

生活習慣病予防の理解を深めるために保健師と管理栄養士によるミニ講座を開催。  
… 参加者 110 人（3 回開催）

◆ 糖尿病性腎症重症化予防事業 … 参加者数 26 人（6 カ月）

同上 28 年度修了者に対するフォロー事業（12 カ月）…20 人

◆ ジェネリック医薬品出前説明会の開催 … 参加者数 38 人（2 回）

(3) 疾病の早期発見・重症化防止事業

① 特定健康診査等の実施

40 歳から 74 歳の国保加入者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施。

◆ 特定健康診査

自己負担：無料

◆ 特定保健指導

自己負担：無料

【特定健康診査等の利用状況（法定報告）】

年度	25	26	27	28	29 (見込み)
特定健康診査受診者数 (人)	8,481	9,222	9,664	9,554	10,200
特定保健指導受診者数 (人)	271	410	430	427	412

② 人間ドックの実施

40 歳～74 歳の国保加入者を対象にした日帰りの人間ドックを市内 55 医療機関で実施。

▼ 総費用 …… 37,800 円（喀たん検査有 39,800 円）

▼ 自己負担 …… 11,300 円（喀たん検査有 11,900 円）

※市民税非課税世帯は、3,800 円（喀たん検査有 4,000 円）

【人間ドックの利用状況】

年度	25	26	27	28	29
受診者数 (人)	3,520	3,531	3,493	3,505	3,650

③ 脳ドックの実施

40・45・50・55・60・65・70歳のふしめ年齢の国保加入者を対象にMRIを使った脳ドックを市内5病院で実施。

▼ 総費用 …………… 21,600 円

▼ 自己負担 …… 7,200 円 ※市民税非課税世帯は、2,200 円

【脳ドックの利用状況】

年度	25	26	27	28	29
受診者数(人)	469	637	492	500	574

(4) その他事業

① 鳥取市国民健康保険事業運営準備基金の状況

鳥取市国民健康保険事業運営準備基金条例に基づく積立て (単位：千円)

	25	26	27	28	29
年度当初	559,258	751,140	1,093,686	1,074,153	1,124,439
年度中増	211,882	362,546	467	70,286	497
年度中減	20,000	20,000	20,000	20,000	0
年度末残	751,140	1,093,686	1,074,153	1,124,439	1,124,937
【参考】年度収支	541,666	470,259	360,985	473,853	676,948

② 高額療養費貸付事業

鳥取市国民健康保険高額療養費貸付規則に基づく資金の貸付

貸付額 = 高額療養費(申請額)の9割以内(1万円単位)

	25	26	27	28	29
件数(件)	99	73	65	65	52
金額(千円)	13,620	14,360	10,110	11,900	6,690

③ 高額医療費共同事業の推移

昭和63年度事業開始。高額な医療費の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、1件80万円を超える医療費について、各市町村国保からの拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。

	25	26	27	28	29 <sup>※</sup>
拠出金(千円)	421,245	453,979	462,298	585,262	420,206
交付金(千円)	401,798	483,643	489,249	553,889	411,145
(対象件数)	(2,013)	(2,127)	(2,160)	(2,419)	(2,436)

※29年度は、過年度精算分を含む。

④ 保険財政共同安定化事業の推移

平成18年10月創設。県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定を図るため、県内市町村国保による拠出金を財源として、都道府県単位で費用負担を調整。30万円以上(80万円未満)のレセプトが事業の対象であったが平成27年度からは80万円未満のすべてのレセプトが対象となった。

	25	26	27	28	29 <sup>※</sup>
拠出金(千円)	1,952,815	2,059,605	4,431,479	4,226,805	4,060,720
交付金(千円)	1,998,818	2,041,741	4,469,271	4,274,196	4,012,914
(対象件数)	(9,990)	(9,907)	(615,048)	(618,558)	(612,444)

※29年度は、過年度精算分を含む。

平成30年度版  
**鳥取市の国民健康保険**  
(平成29年度実績)

平成30年10月発行

編集 鳥取市福祉部保険年金課  
住所 鳥取市富安二丁目138番地4  
電話 (0857) 20 - 3481  
Eメール [hoken@city.tottori.lg.jp](mailto:hoken@city.tottori.lg.jp)